

## 新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

大規模特定河川事業 (2 / 3)

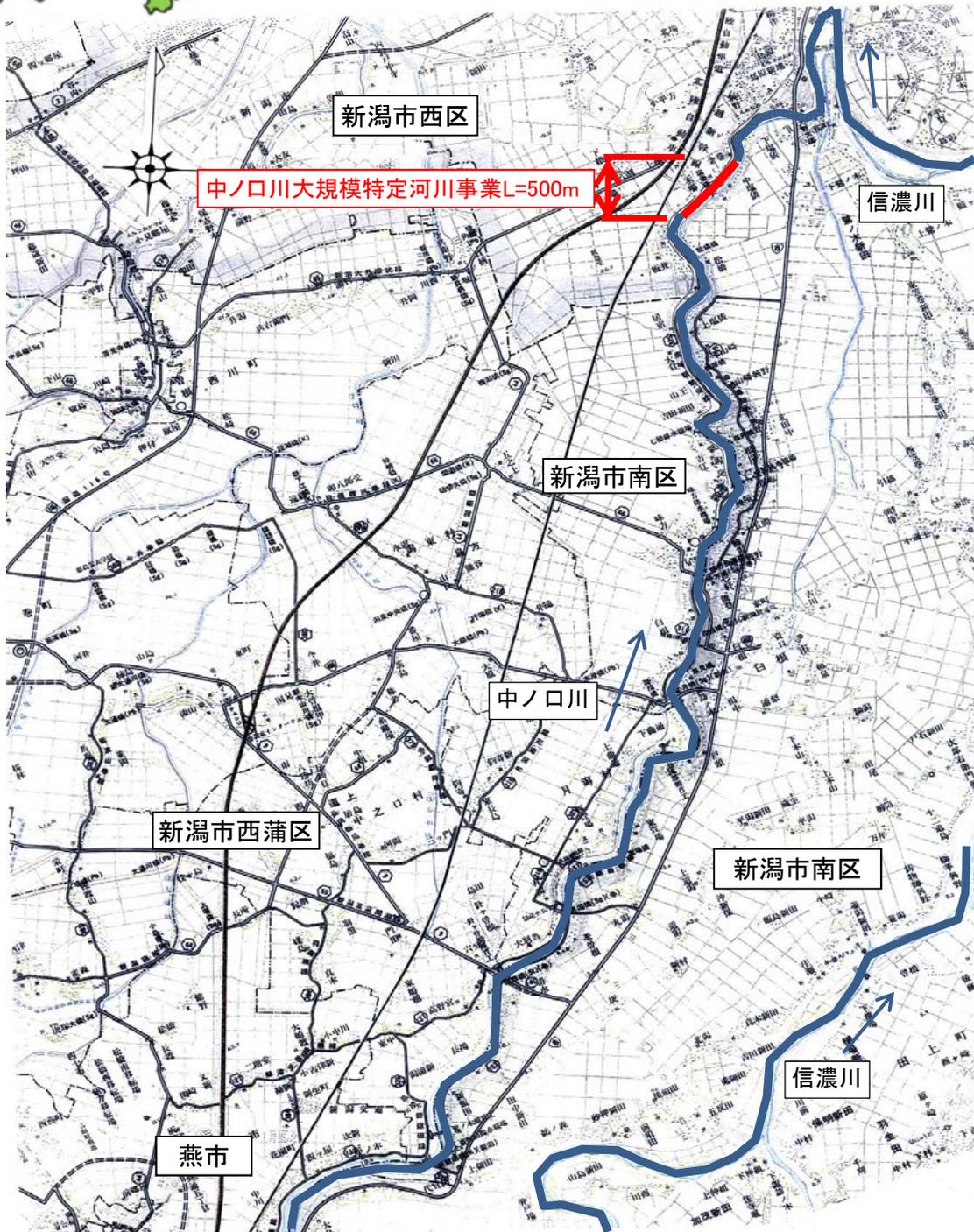
➤ 中ノ口川大規模特定河川事業	1
➤ 新井郷川(福島潟)大規模特定河川事業	3
➤ 坪野川大規模特定河川事業	5
➤ 鴨川大規模特定河川事業	7
➤ 境川大規模特定河川事業	9
➤ 杭瀬川大規模特定河川事業	11
➤ 沼川大規模特定河川事業	13
➤ 広田川大規模特定河川事業	15
➤ 砂川大規模特定河川事業	17
➤ 柳生川大規模特定河川事業	19
➤ 相川大規模特定河川事業	21
➤ 神内川大規模特定河川事業	23
➤ 大蓮寺川大規模特定河川事業	25
➤ 底喰川大規模特定河川事業	27
➤ 寝屋川北部地下河川大規模特定河川事業	29
➤ 加古川(杉原川)大規模特定河川事業	31
➤ 津門川大規模特定河川事業	33
➤ 新川・東川大規模特定河川事業	35
➤ 明石川大規模特定河川事業	37
➤ 別府川(水田川)大規模特定河川事業	39
➤ 町並川大規模特定河川事業	41
➤ 芳養川大規模特定河川事業	43
➤ 根来川大規模特定河川事業	45
➤ 住吉川大規模特定河川事業	47
➤ 大路川大規模特定河川事業	49
➤ 水貫川大規模特定河川事業	51
➤ 私都川大規模特定河川事業	53
➤ 塩冶赤川大規模特定河川事業	55
➤ 湯谷川大規模特定河川事業	57
➤ 六間川大規模特定河川事業	59
➤ 小田川大規模特定河川事業	61
➤ 福川大規模特定河川事業	63
➤ 手城川大規模特定河川事業	65
➤ 内神川大規模特定河川事業	67
➤ 南若川大規模特定河川事業	69
➤ 阿武川大規模特定河川事業	71
➤ 江頭川大規模特定河川事業	73

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中ノ口川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	新潟県																
実施箇所	新潟県新潟市																						
主な事業 の諸元	築堤工、橋梁架替 等																						
事業期間	事業採択	2019年	完了	2026年																			
総事業費 (億円)	20																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中ノ口川は、平成23年新潟福島豪雨で、破堤の危険性が高まったため、4,835世帯16,353人に避難勧告が発令された。</li> <li>・このことから、信濃川本川バック堤区間において早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁の架替えと築堤を行い、河川整備計画規模の洪水に対して浸水被害の軽減を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	想定浸水被害戸数: 13,596戸 想定氾濫面積: 9,500ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	20,659	C:総費用(億円)		729	B/C	28.3	B-C	19,930	EIRR (%)	123.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>25.8</td> <td>~ 31.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>28.4</td> <td>~ 28.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>25.5</td> <td>~ 31.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	25.8	~ 31.5	残工期(+10%~-10%)	28.4	~ 28.3	資産(-10%~+10%)	25.5	~ 31.2
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	25.8	~ 31.5																					
残工期(+10%~-10%)	28.4	~ 28.3																					
資産(-10%~+10%)	25.5	~ 31.2																					
事業の効 果等	・河川整備計画規模の洪水に対する氾濫想定区域内の被害軽減																						
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年12月に学識者等による第三者から構成される新潟県公共事業再評価委員会を開催し、事業継続は妥当との意見を得ている。</li> </ul>																						

# 中ノ口川大規模特定河川事業 位置図

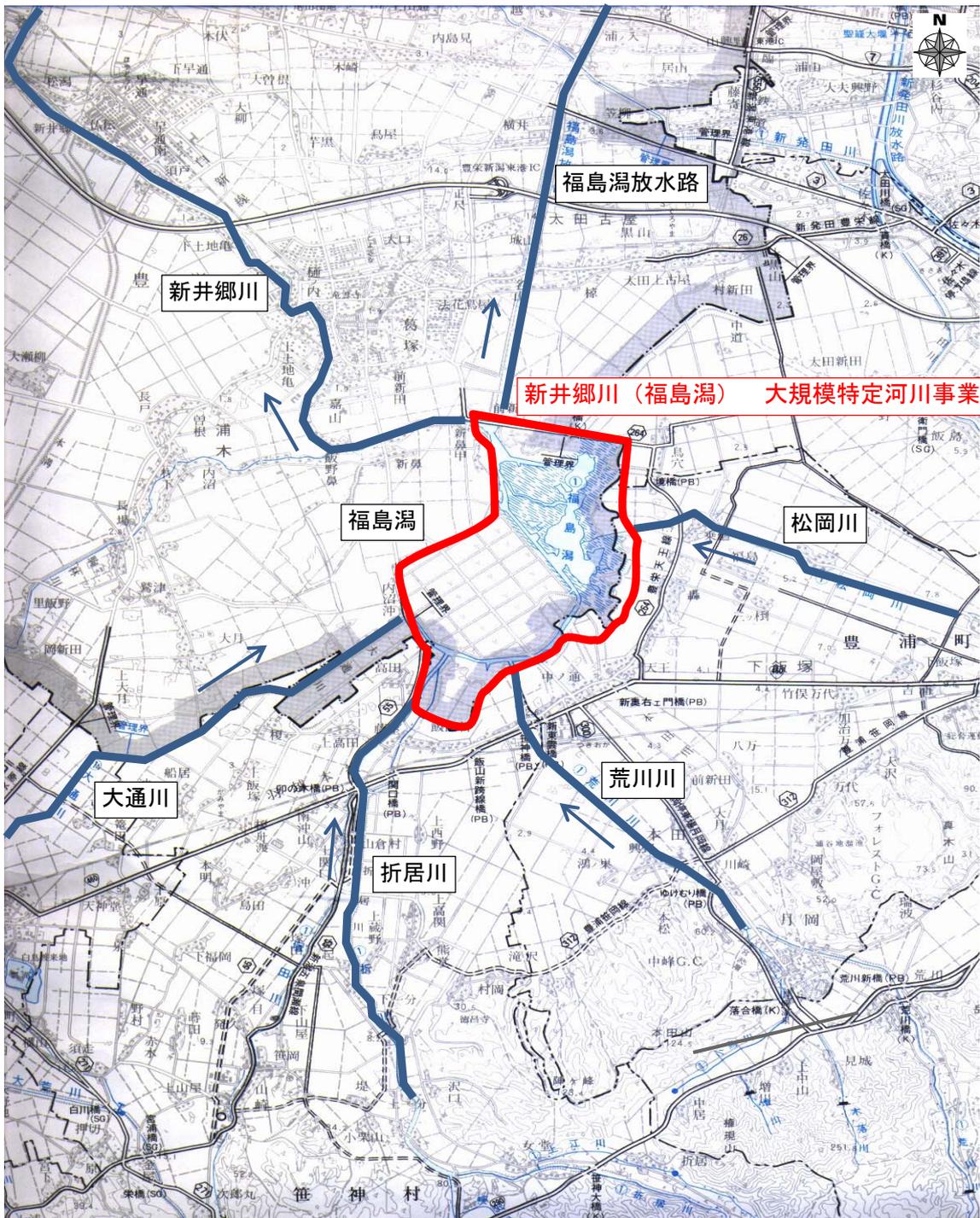
新潟県新潟市



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新井郷川(福島潟)大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	新潟県															
実施箇所	新潟県新潟市・新発田市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、水門整備 等																					
事業期間	事業採択	2019年	完了	2022年																		
総事業費 (億円)	81																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島潟は新潟市北区及び新発田市に位置し、平成10年8月洪水により床上浸水191戸、床下浸水985戸、浸水面積3,036haの甚大な浸水被害が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水191戸、床下浸水985戸、浸水面積3,036haの被害が発生したことから、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築堤を施工して湖岸堤を整備すると共に、福島潟水門を整備することにより、平成10年8月洪水と同規模洪水に対して、外水による浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	想定浸水被害戸数:5,515戸 想定氾濫面積:4,963ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	781	C:総費用(億円)	332	B/C	2.4	B-C	449	EIRR (%)	10.8												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.5	残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.3	資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.3	~ 2.5																				
残工期(+10%~-10%)	2.4	~ 2.3																				
資産(-10%~+10%)	2.1	~ 2.6																				
事業の効 果等	・平成10年8月洪水と同規模洪水に対する被害軽減																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・平成29年11月に学識者等による第三者から構成される新潟県公共事業再評価委員会を開催し、事業継続は妥当との意見を得ている。																					

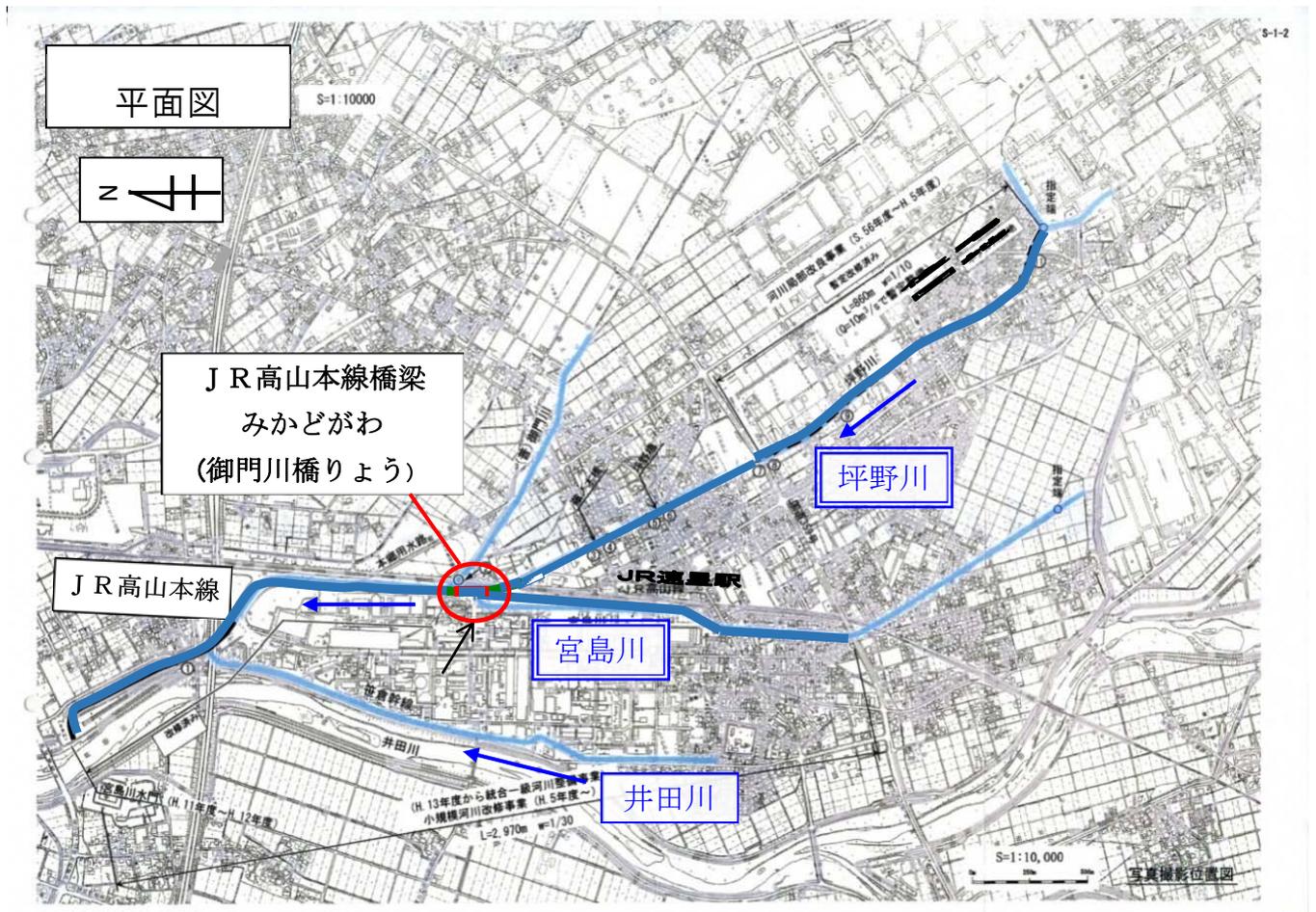
# 新井郷川(福島潟)大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	坪野川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	富山県														
実施箇所	富山県富山市																				
主な事業 の諸元	鉄道橋梁架替、護岸工等																				
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2021年度																	
総事業費 (億円)	11																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・平成10年(浸水戸数:93戸)、平成16年(浸水戸数:62戸)及び平成20年(浸水戸数:25戸)に浸水被害が発生。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 鉄道橋の架替を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:22戸 年平均浸水軽減面積:606ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	434	C:総費用(億円)	30	B/C	14.5	B-C	404	EIRR (%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>13.5</td> <td>~ 16.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>14.5</td> <td>~ 14.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>13.3</td> <td>~ 16.1</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	13.5	~ 16.1	残工期(+10%~-10%)	14.5	~ 14.9	資産(-10%~+10%)	13.3	~ 16.1
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	13.5	~ 16.1																			
残工期(+10%~-10%)	14.5	~ 14.9																			
資産(-10%~+10%)	13.3	~ 16.1																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/30規模の洪水を安全に流下させることができる。																				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、重要な事業であるため効果を早期発現するよう意見をいただいている。																				

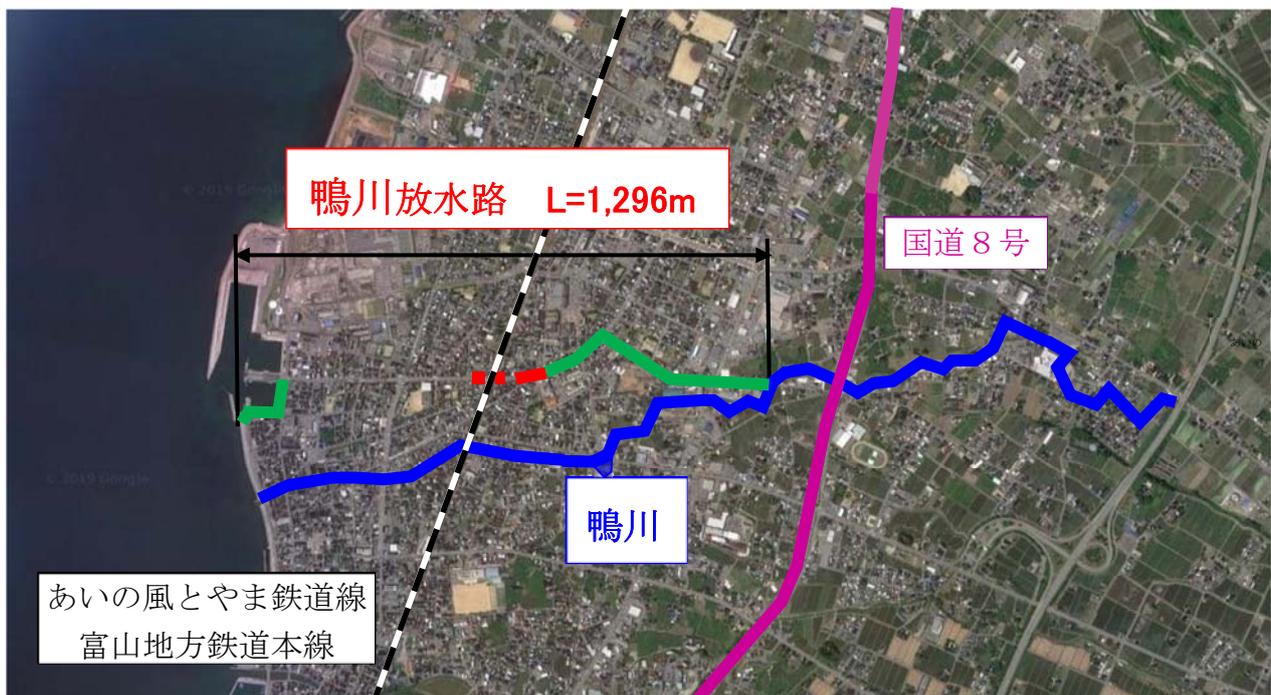
# 坪野川大規模特定河川事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	鴨川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	富山県																
実施箇所	富山県魚津市																					
主な事業 の諸元	放水路工																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度																		
総事業費 (億円)	27																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・平成10年(浸水戸数:35戸)及び平成26年(浸水戸数:15戸)に浸水被害が発生。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 放水路整備を集中的に実施し、治水安全度向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:24戸 年平均浸水軽減面積:1.3ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	53	C:総費用(億円)	33	B/C	1.6	B-C	20	EIRR (%)													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.4	~ 1.8																				
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.8																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/50規模の洪水を安全に流下させることができる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、重要な事業であるため効果を早期発現するよう意見をいただいている。																					

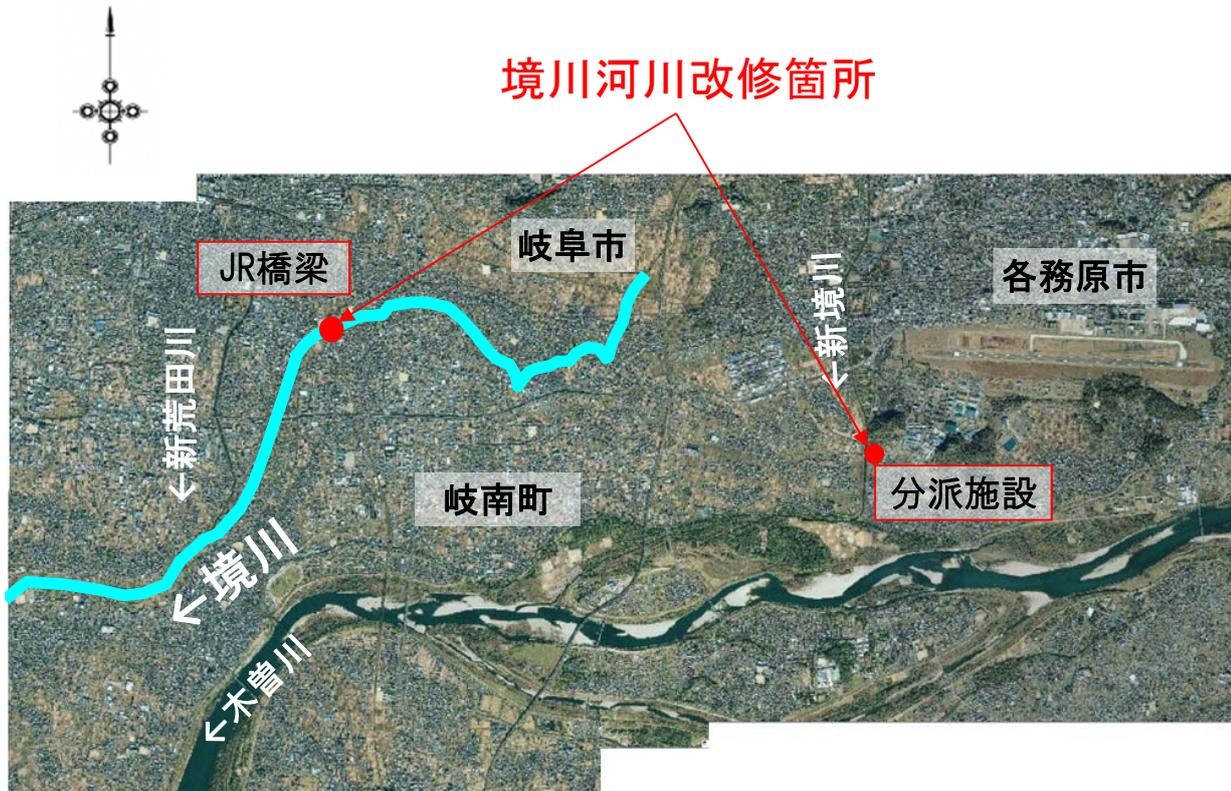
# 鴨川大規模特定河川事業



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県岐阜市、各務原市、羽島郡岐南町									
主な事業 の諸元	JR橋橋脚改築、分派施設増強									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度						
総事業費 (億円)	13									
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域の急激な開発及び都市化により洪水流出量の増大や初期出水時期が早くなったことにより、水害の危険性が増している。</li> <li>・改修延長が長く、市街地の中での改修であり橋梁架替工事が多いことから、改修に時間がかかる。</li> <li>・2008年8月(浸水戸数:119戸)にはJR橋などが支障となり甚大な浸水被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>JR橋脚の改築及び分派施設の増強を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	浸水被害軽減戸数:119戸 浸水被害軽減面積:31.9ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	2014年度								
	B:総便益 (億円)	506	C:総費用(億円)	156	B/C	3.2	B-C	350	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 3.0 ~ 3.6 残工期(+10%~-10%) 3.2 ~ 3.3 資産(-10%~+10%) 2.9 ~ 3.6									
事業の効果等	治水上のネック点となっているJR橋梁の橋脚改築や、分派施設のポンプ増設等を集中的に実施することで、流域全体の治水安全度が向上し、かつ、上流区間への河川改修を加速化させ、整備計画目標である2008年8月に発生した洪水と同規模の出水に対する浸水被害の早期解消を図る。									
その他	2014年9月に学識経験者等による第三者から構成される第4回岐阜県事業評価監視委員会を開催し、事業継続を可とした答申を得ている。									

# 境川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

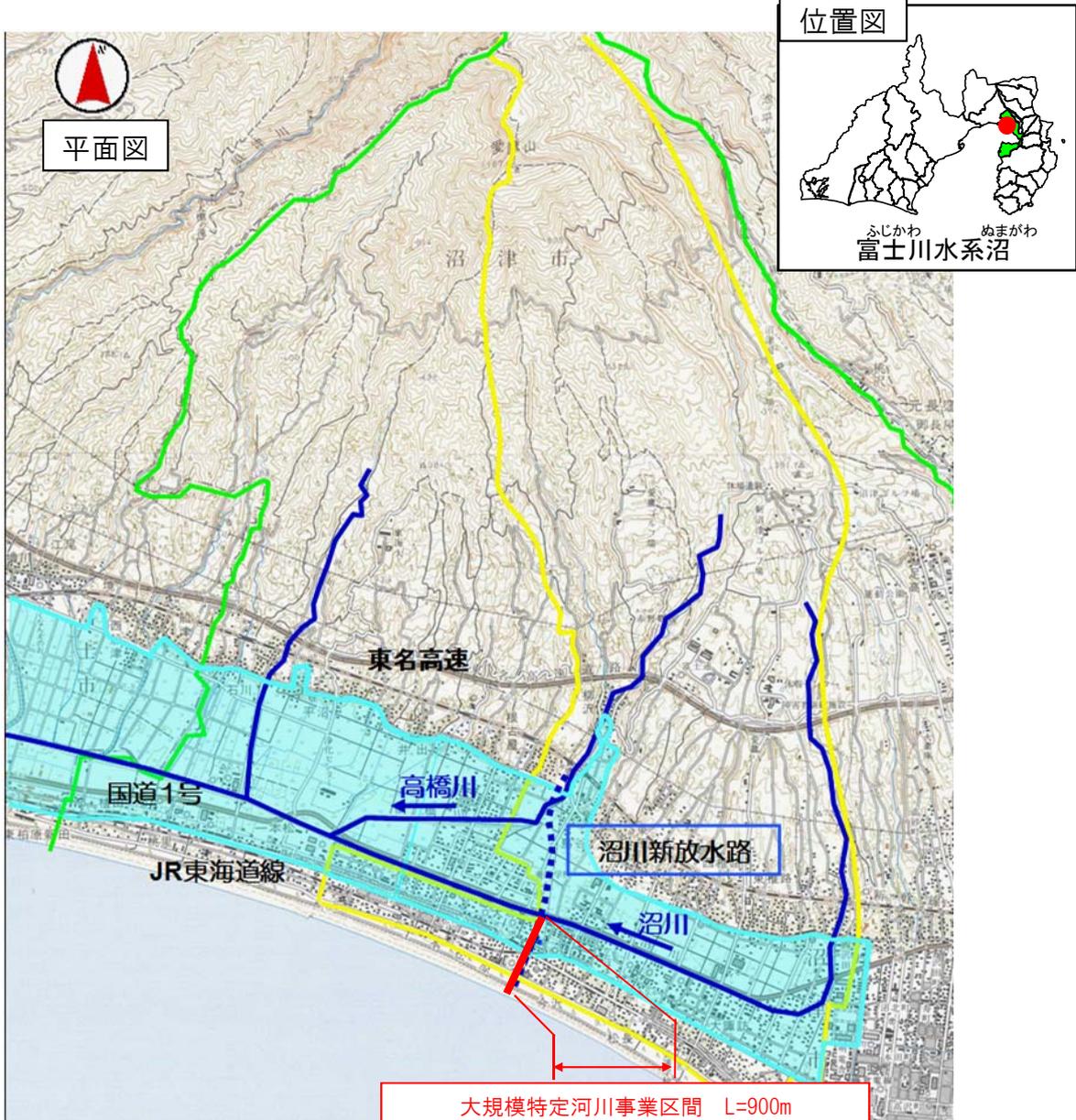
事業名 (箇所名)	杭瀬川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	岐阜県				
実施箇所	岐阜県大垣市									
主な事業 の諸元	道路橋架替									
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度						
総事業費 (億円)	11									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上流の池田町地内の東川合流点付近において、近年浸水被害が頻発している。</li> <li>・赤坂大橋及び赤坂新橋において橋脚の河積阻害により流下能力が不足している。</li> <li>・上流部の浸水被害を早期に解消するために、橋架替を集中的に実施する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋架の架替を行い、橋脚の阻害による流下能力不足の解消</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 154戸 浸水被害軽減面積: 149.9ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2014年度								
	B:総便益 (億円)	116	C:総費用(億円)	35	B/C	3.3	B-C	82	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)									
	残事業費(+10%~-10%)	3.2	~	3.5						
	残工期(+10%~-10%)	3.3	~	3.4						
	資産(-10%~+10%)	3.0	~	3.7						
事業の効 果等	杭瀬川改修において、特にネックとなっている赤坂大橋・赤坂新橋の架け替えを集中的に実施することで、上流区間への河川改修を加速化させ、整備計画目標である1990年9月に発生した洪水と同規模の出水に対する浸水被害の早期に解消する。									
その他	2015年2月の第14回岐阜県河川整備計画検討委員会において、学識経験者の意見を聴取済。									



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	沼川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	静岡県															
実施箇所	静岡県沼津市																					
主な事業 の諸元	放水路																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2028年度																		
総事業費 (億円)	200																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道が狭小であることから、現況流下能力が非常に低い。</li> <li>・流域の市街化の進展による流出増や地形的な要因による内水被害が頻発している。</li> <li>・近年でも平成19年7月洪水で床上16戸、床下65戸、平成20年7月洪水で床上19戸、床下73戸、平成26年10月洪水で床上4戸、床下54戸の浸水被害が頻発している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放水路整備を集中的に進めることで早期に浸水被害の軽減を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:2,156戸 浸水被害軽減面積:2.26ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2017年度																				
	B:総便益 (億円)	730	C:総費用(億円)	235	B/C	3.1	B-C	495	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.8</td> <td>~ 3.4</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.3	残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 3.1	資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.3																				
残工期(+10%~-10%)	3.0	~ 3.1																				
資産(-10%~+10%)	2.8	~ 3.4																				
事業の効 果等	当該事業を計画的・集中的に実施することで浸水被害の軽減を図るとともに、一連区間が完了することで浸水家屋被害の概ねの解消を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年12月に学識者等による第三者から構成される事業評価監視委員会を開催し、事業を継続するのが相当との回答を得ている。																					

# 沼川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	広田川大規模特定河川事業事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	愛知県																
実施箇所	愛知県額田郡幸田町																					
主な事業 の諸元	菱池遊水地整備																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度																		
総事業費 (億円)	58																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画に位置付けた菱池遊水地が未整備のため、洪水時には越水・破堤はん濫を生じる恐れがある。</li> <li>・菱池遊水地の計画箇所付近では、平成12年、平成20年に破堤はん濫による浸水被害が発生している。</li> <li>・菱池遊水地の下流部は、遊水地から約1.4km下流まで整備が進み、遊水地着手の目処が立っている。</li> <li>・広田川流域の治水対策は、遊水地整備による洪水流量の低減を前提としており、これまでの治水対策効果を最大限発現させるために遊水地が必要である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・菱池遊水地の整備により、年超過確率1/10の洪水に対し、ピーク時流量を93m<sup>3</sup>/s低減し、河道内で安全に洪水を流下させ浸水被害を軽減させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 603戸 年平均浸水軽減面積: 238ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2015年度																				
	B:総便益 (億円)	1,319	C:総費用(億円)	337	B/C	3.9	B-C	982	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 4.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.4	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.4																				
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9																				
資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河川整備計画規模の洪水に対して下流からの河道整備効果を発揮させ、洪水時の浸水被害の軽減を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年8月に学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

# 広田川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	砂川大規模特定河川事業事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	愛知県																
実施箇所	愛知県岡崎市																					
主な事業 の諸元	道路橋梁改築																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2027年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂川流域では平成20年8月末豪雨において、甚大な浸水被害が発生し、中流部の浸水被害の軽減を図るため床上浸水対策特別緊急事業により重点的・緊急的な整備を実施した。残る上流域の浸水被害を軽減するため、狭窄部となっている橋梁改築が必要である。</li> <li>・砂川流域では平成12年10月(浸水戸数:252戸)、平成20年8月(浸水戸数381戸)と大規模な浸水被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>道路橋3橋を改築することで、延長600m区間の現況流下能力を10m3/sから30m3/sに向上させるとともに、狭窄部の解消により、洪水時の河川水位を低下させ、浸水被害を軽減させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:603戸 年平均浸水軽減面積:238ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2015年度																				
	B:総便益 (億円)	1,319	C:総費用(億円)	337	B/C	3.9	B-C	982	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 4.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 3.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.5</td> <td>~ 4.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.4	残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9	資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.4																				
残工期(+10%~-10%)	3.9	~ 3.9																				
資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.3																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、砂川橋から600m区間の流下能力を現況10m3/sから30m3/sまで向上させ、年超過確率1/5の規模の降雨(24時間雨量162mm)による洪水を安全に流下させる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年8月に学識者による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

# 砂川大規模特定河川事業 位置図



やはぎがわ すなかわ  
矢作川水系砂川



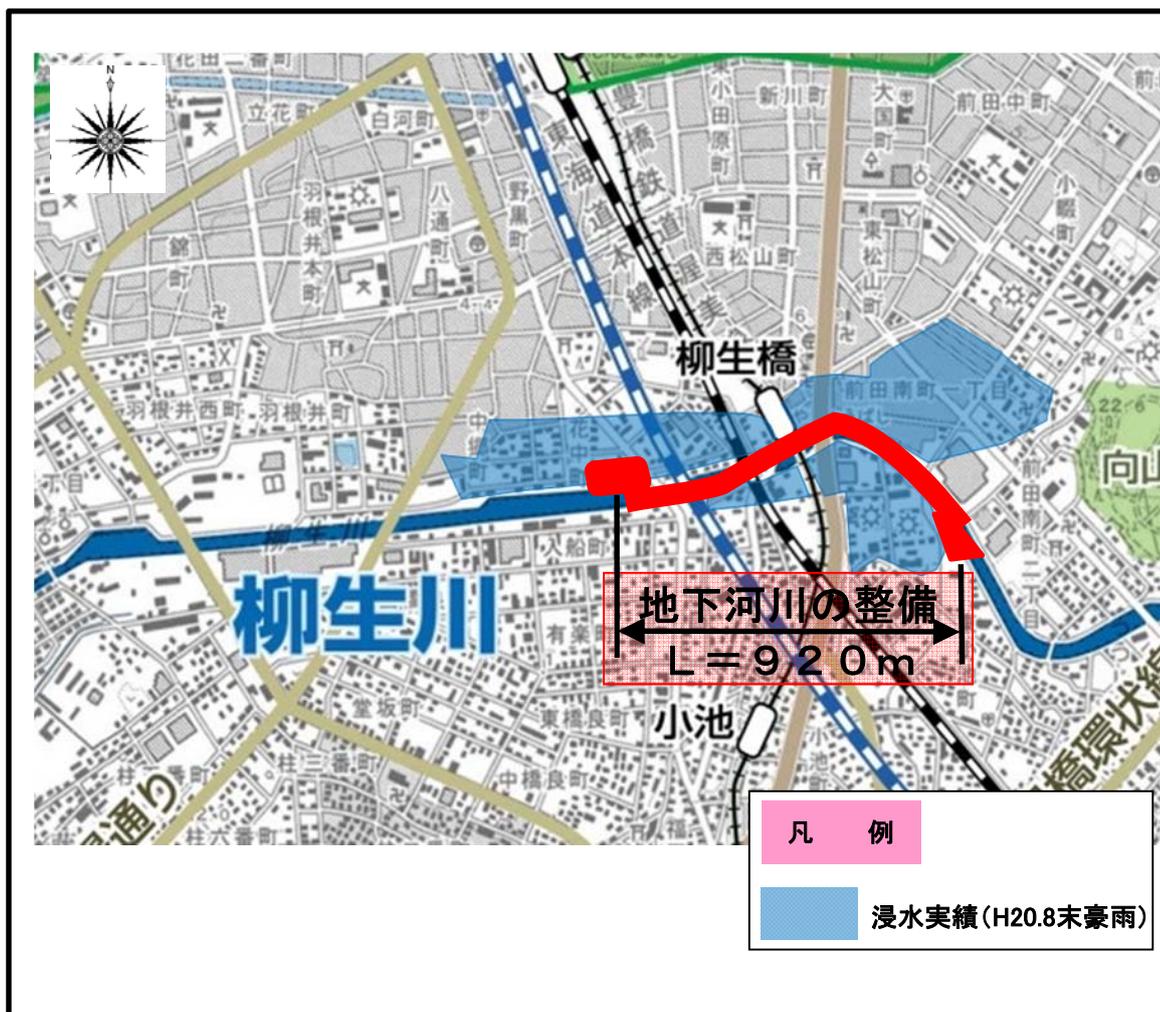
大規模特定河川事業 事業箇所  
・道路橋改築3橋  
(中根橋、若砂橋、砂川橋)

凡例	
流域界	— (Green line)
事業箇所	— (Red line)

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	柳生川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	愛知県															
実施箇所	愛知県豊橋市																					
主な事業 の諸元	地下河川の整備																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																		
総事業費 (億円)	130																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柳生川中流部において、狭窄区間となっている箇所がある。</li> <li>・狭窄区間にはJR東海道新幹線など鉄道橋3橋、道路橋5橋が連なっており、河道拡幅が困難。</li> <li>・平成20年8月末豪雨では約10.4haが浸水し、床上浸水129棟を含む212棟や大型商業施設、主要幹線が被害にあった。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地下河川を整備して流下能力の向上を図り、浸水被害の軽減を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:283戸 年平均浸水軽減面積:12.2ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2016年度																				
	B:総便益 (億円)	304	C:総費用(億円)	168	B/C	1.8	B-C	136	EIRR (%)													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.6	~ 2.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0																				
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9																				
資産(-10%~+10%)	1.6	~ 2.0																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成20年8月末豪雨規模の降雨が発生した場合の浸水被害を軽減(床上浸水:解消、床下浸水:半減)させることができる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 2016年度に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

# 柳生川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	相川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	三重県															
実施箇所	三重県津市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、捷水路整備																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度																		
総事業費 (億円)	17																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相川水系相川は、流域の市街化が進んでおり、河道が狭小であるため、浸水被害が頻発しており、平成16年の豪雨による出水では、床上浸水33戸、床下浸水180戸の甚大な被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネックとなっている新相川橋の架替を行うことで、平成16年9月豪雨と同規模の出水に対して、浸水被害軽減を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:348戸 年平均浸水被害軽減面積:8.6ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2015年度																				
	B:総便益 (億円)	1,650	C:総費用(億円)	66	B/C	25.0	B-C	1,584	EIRR (%)	—												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>22.5</td> <td>~ 26.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>24.5</td> <td>~ 25.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>22.5</td> <td>~ 27.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	22.5	~ 26.9	残工期(+10%~-10%)	24.5	~ 25.3	資産(-10%~+10%)	22.5	~ 27.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	22.5	~ 26.9																				
残工期(+10%~-10%)	24.5	~ 25.3																				
資産(-10%~+10%)	22.5	~ 27.5																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネックとなっている新相川橋の架替を行うことで、平成16年9月豪雨と同規模の出水に対して、浸水被害軽減を図る。</li> <li>隣接した箇所でも津市が内水排除ポンプの整備を行っており、河川改修とあわせて整備を行うことで、付近一帯の浸水被害軽減を図る。</li> </ul>																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年9月に学識者等による第三者から構成される三重県公共事業評価審査委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

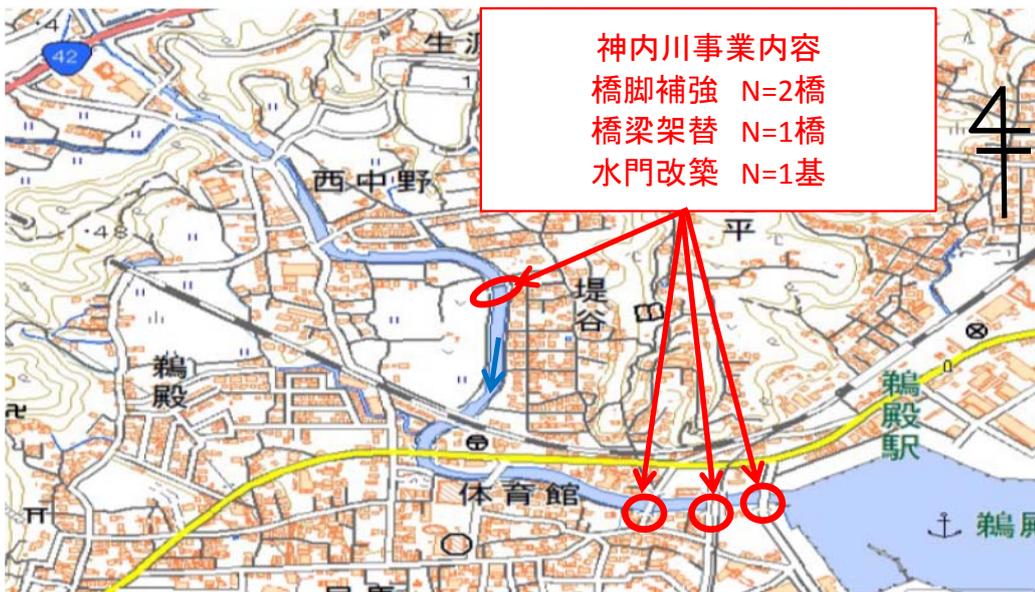
# 相川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	神内川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	三重県															
実施箇所	三重県南牟婁郡紀宝町																					
主な事業 の諸元	橋脚補強、橋梁架替、水門改築																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神内川水系神内川は、紀宝町内の住宅密集地を流下しており、神内川水門等が支障となって平成23年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>河積阻害となっている水門の改築及び橋梁の架替、橋脚補強を行うことで、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:61戸 年平均浸水被害軽減面積:1ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	2018年度																				
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)	21	B/C	2.0	B-C	22	EIRR (%)	—												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~ 2.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2	残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0	資産(-10%~+10%)	1.9	~ 2.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.2	~ 2.2																				
残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0																				
資産(-10%~+10%)	1.9	~ 2.3																				
事業の効 果等	河積阻害となっている水門の改築及び橋梁の架替、橋脚補強を行うことで、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年1月に学識者等による第三者から構成される三重県河川整備計画流域委員会を開催し、整備計画策定を可とした答申を得ている。																					

# 神内川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大蓮寺川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	福井県																	
実施箇所	福井県勝山市																						
主な事業 の諸元	橋梁架替、護岸、河道掘削等																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																			
総事業費 (億円)	33																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地を縫うように流れる掘込河川であり、沿線には家屋が密集しているため河道拡幅が困難である。</li> <li>・本事業は、大蓮寺川の洪水時に現河川の流下能力を超える水量を地下放水路に分流させ、速やかに九頭竜川に放水させるものである。</li> <li>・大蓮寺川では、平成10年8月の豪雨において、床上浸水5戸、床下浸水72戸、浸水面積9haもの甚大な被害が発生した。</li> <li>・このようなことから、同洪水と同規模の洪水に対応するため、放水路整備を実施し、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年8月の豪雨と同規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 1,645戸 浸水軽減面積: 141.1ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成25年度																				
	B:総便益 (億円)	888	C:総費用(億円)		123	B/C	7.2	B-C	765	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.8</td> <td>~ 7.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>7.3</td> <td>~ 7.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>6.5</td> <td>~ 2.3</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 7.7	残工期(+10%~-10%)	7.3	~ 7.1	資産(-10%~+10%)	6.5	~ 2.3
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	6.8	~ 7.7																					
残工期(+10%~-10%)	7.3	~ 7.1																					
資産(-10%~+10%)	6.5	~ 2.3																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、整備計画規模の降雨に対して、浸水家屋 約1645戸、氾濫面積 約141.1haが、浸水家屋 0戸、氾濫面積 約0haに軽減できる。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年11月に学識経験者等による第三者から構成される福井県公共事業等評価委員会にて審議し、事業継続の結果を得ている。																						

# 大蓮寺川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	底喰川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	福井県				
実施箇所	福井県福井市										
主な事業 の諸元	橋梁架替、護岸、河道掘削等										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2026年度							
総事業費 (億円)	21										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井市内の住宅密集地を流下しており、橋梁などが支障となって平成16年豪雨による洪水等で床上浸水3戸、床下浸水80戸、浸水面積43.9haもの甚大な被害が発生した。</li> <li>・このようなことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年7月の福井豪雨と同規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>										
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:2,979戸 浸水軽減面積:165.9ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成25年度								
	B:総便益 (億円)	1,522	C:総費用(億円)		713	B/C	2.1	B-C	809	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	2.1	~	2.2							
	残工期(+10%~-10%)	2.1	~	7.1							
	資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.3							
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/50規模の降雨に対して、浸水家屋 約3,192戸、氾濫面積 約175.5haが、浸水家屋 213戸、氾濫面積 約9.6haに軽減できる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識経験者等による第三者から構成される福井県公共事業等評価委員会にて審議し、事業継続の結果を得ている。										

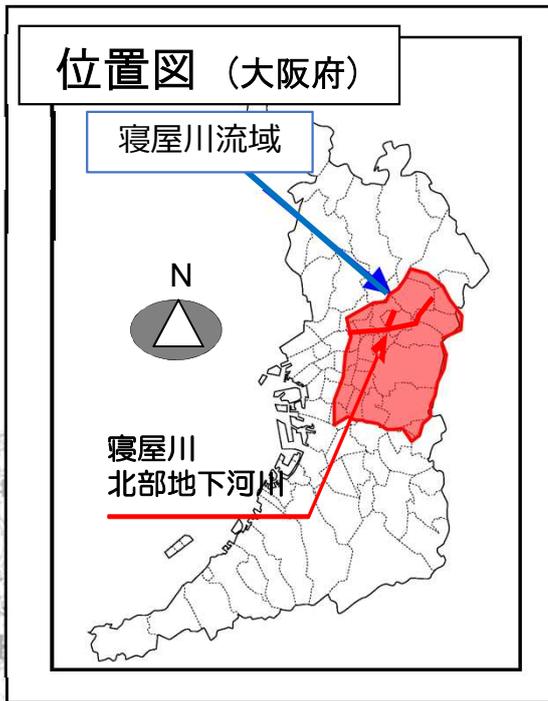
# 底喰川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

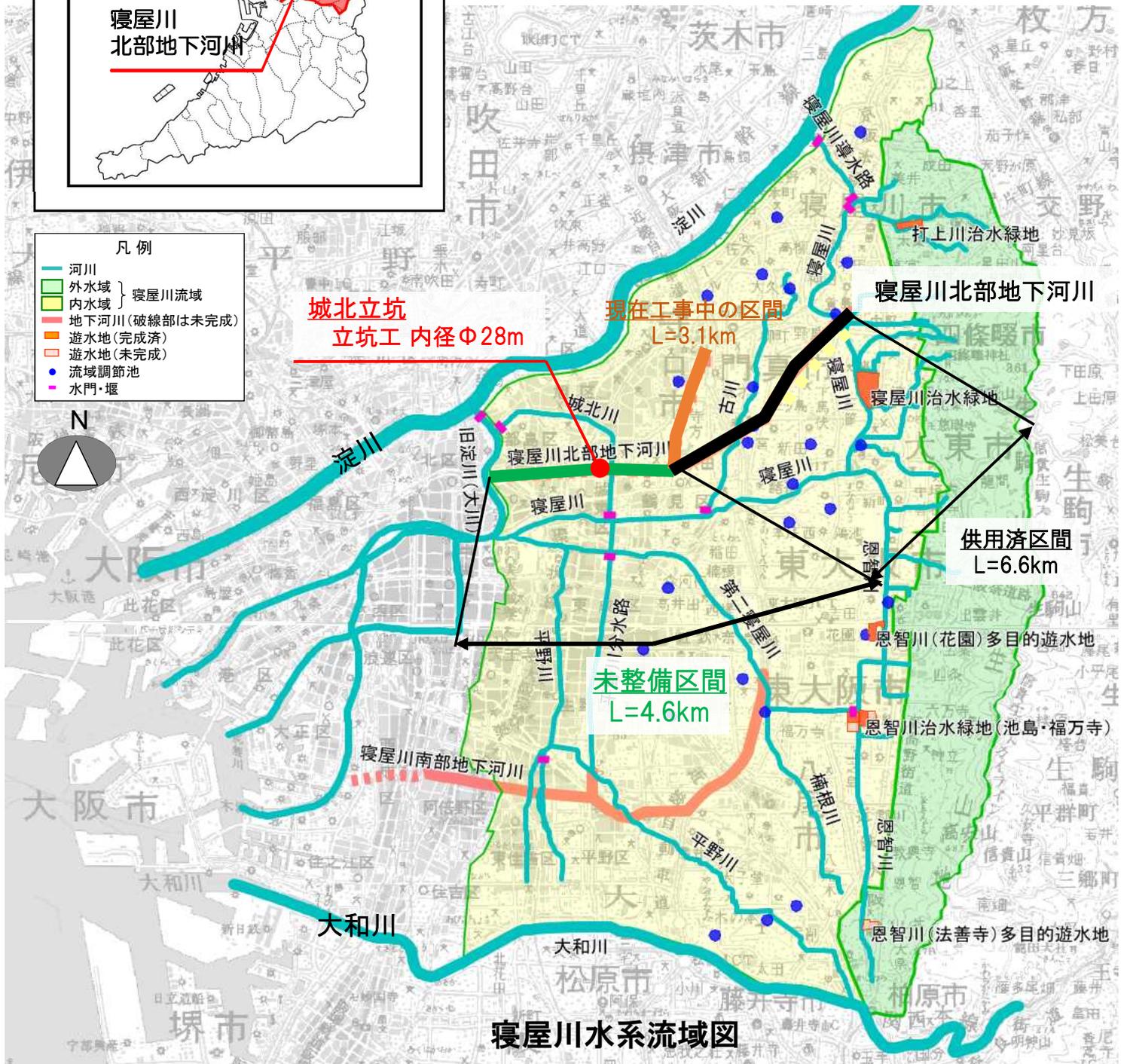
事業名 (箇所名)	寝屋川北部地下河川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	大阪府					
実施箇所	大阪府大阪市										
主な事業 の諸元	立坑工等										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度							
総事業費 (億円)	109										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の東部に位置する寝屋川流域は、流域の3/4は雨水が自然に河川に流れ込まない「内水域」であり、雨水をポンプで強制的に河川へ排出している。また、河川に集められた雨水の出口は、寝屋川の京橋口ただ一ヶ所しかなく、浸水が起こりやすい地形である。</li> <li>・流域には、大阪府全体の約1/3にあたる住民約273万人が生活しており、日本の経済を担うオンリーワン企業が多く立地している。</li> <li>・平成24年8月14日、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このようなことから、河川整備計画規模の洪水に対応するため、寝屋川北部地下河川等を整備することで、早期に浸水被害軽減を図る必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>本事業である北部地下河川城北立坑および今後予定している鶴見調節池を整備することで、浸水軽減面積の拡大(約1,000ha)および雨水貯留量(12万m<sup>3</sup>)を増加させ、浸水被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>										
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 約18万戸 浸水被害軽減面積: 約4,700ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度									
	B:総便益 (億円)	147,010	C:総費用(億円)		17,384	B/C	8.5	B-C	129,626	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	8.4	~	8.5							
	残工期(+10%~-10%)	8.5	~	8.5							
	資産(-10%~+10%)	8.3	~	8.6							
事業の効 果等	・当該事業及び今後予定している鶴見調節池を整備を実施することにより、浸水軽減面積の拡大(約1,000ha)および雨水貯留量(12万m <sup>3</sup> )を確保し、浸水被害を軽減することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>										
	・平成29年度に学識者等による第三者から構成される大阪府河川整備審議会にて建設事業再評価を実施し、寝屋川流域総合治水対策について、投資効果など事業の必要性を踏まえ、「事業継続」と答申を得ている。										

# 寝屋川北部地下河川大規模特定河川事業 位置図



**寝屋川流域**  
 流域面積：267.6km<sup>2</sup> (大阪府面積の約1/7)  
 流域の人口：約273万人 (大阪府人口の約1/3)  
 流域の資産：約51兆円  
 (H27年国勢調査およびH18年事業所・企業統計調査に基づく)

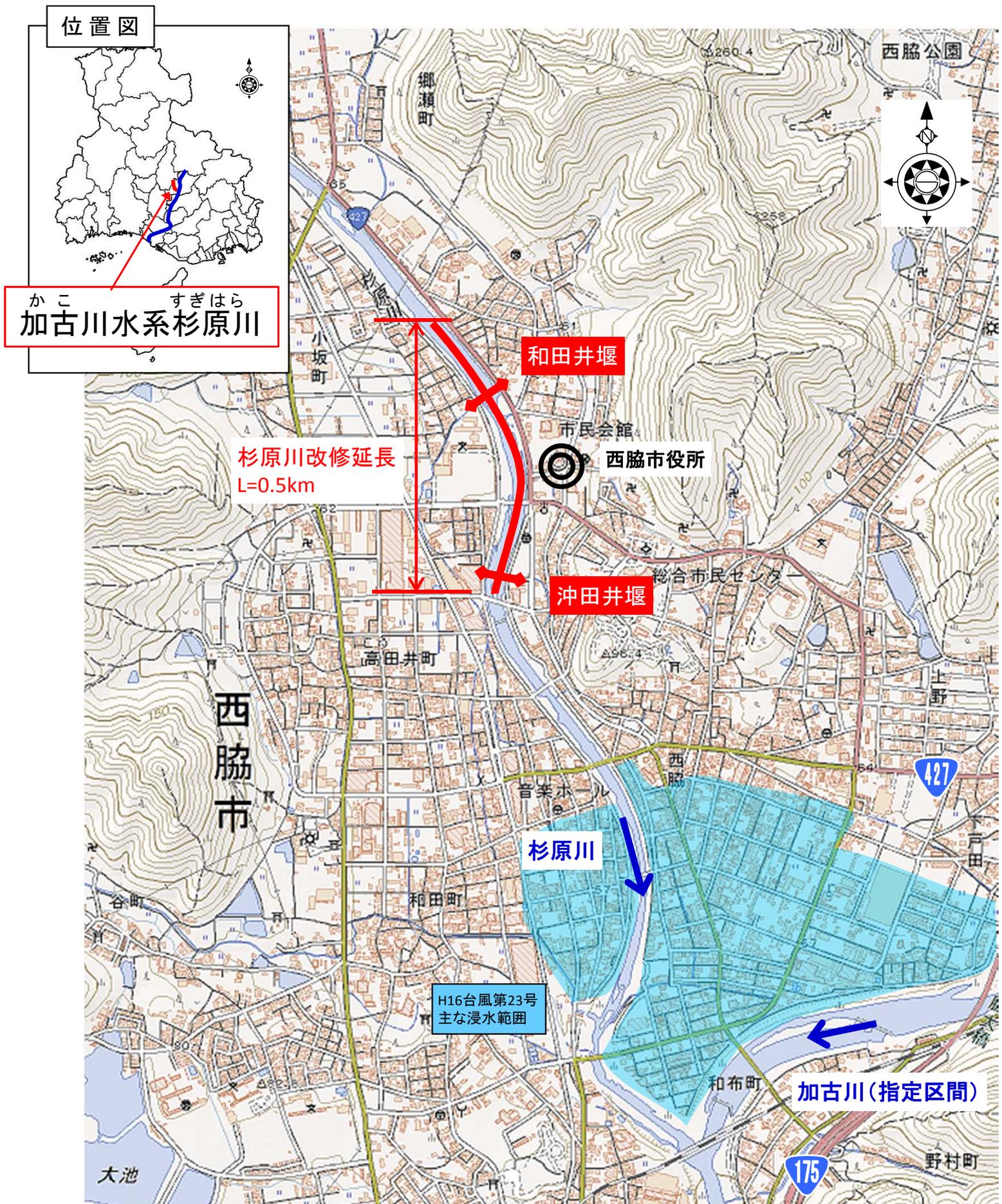
- 凡例**
- 河川
  - 外水域 } 寝屋川流域
  - 内水域 }
  - 地下河川(破線部は未完成)
  - 遊水地(完成済)
  - 遊水地(未完成)
  - 流域調節池
  - 水門・堰



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	加古川(杉原川)大規模事業特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	兵庫県															
実施箇所	兵庫県西脇市																					
主な事業 の諸元	井堰改築、河床掘削、護岸																					
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2024年度																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>西脇市内を流れる加古川、杉原川等では昭和58年、平成16年、平成23年などに発生した洪水により、浸水家屋数1,000戸以上の甚大な浸水被害が発生している。</li> <li>河川管理者(国、県)、関係市(西脇市、加東市)で構成する「加古川中流部河川整備推進協議会」を平成28年8月に設置(平成30年度は6月21日開催)し、河川整備の情報共有、目標及び実現に向け、連携・調整を図りながら事業を実施している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加古川中流圏域河川整備計画に基づき、井堰改築等を実施し、流下能力の向上を図り、早期に流域全体の治水安全度を向上させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 1,529戸 浸水被害軽減面積: 271ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成25年度																				
	B:総便益 (億円)	328	C:総費用(億円)	172	B/C	1.9	B-C	156	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.8	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.8	~ 2.0																				
残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 1.9																				
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>加古川本川合流部から改築予定の和田井堰までの区間において、平成16年台風第23号と同程度の洪水を概ね安全に流下させ、治水安全度向上を図る。</li> </ul>																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>平成30年10月に学識者等の外部委員で構成される公共事業等審査会を開催し、審査を行った結果「継続妥当」と判断されている。</p>																					

# 加古川(杉原川)大規模特定河川事業位置図



**位置図**

かこ すぎはら  
加古川水系杉原川

杉原川改修延長  
L=0.5km

和田井堰

沖田井堰

杉原川

H16台風第23号  
主な浸水範囲

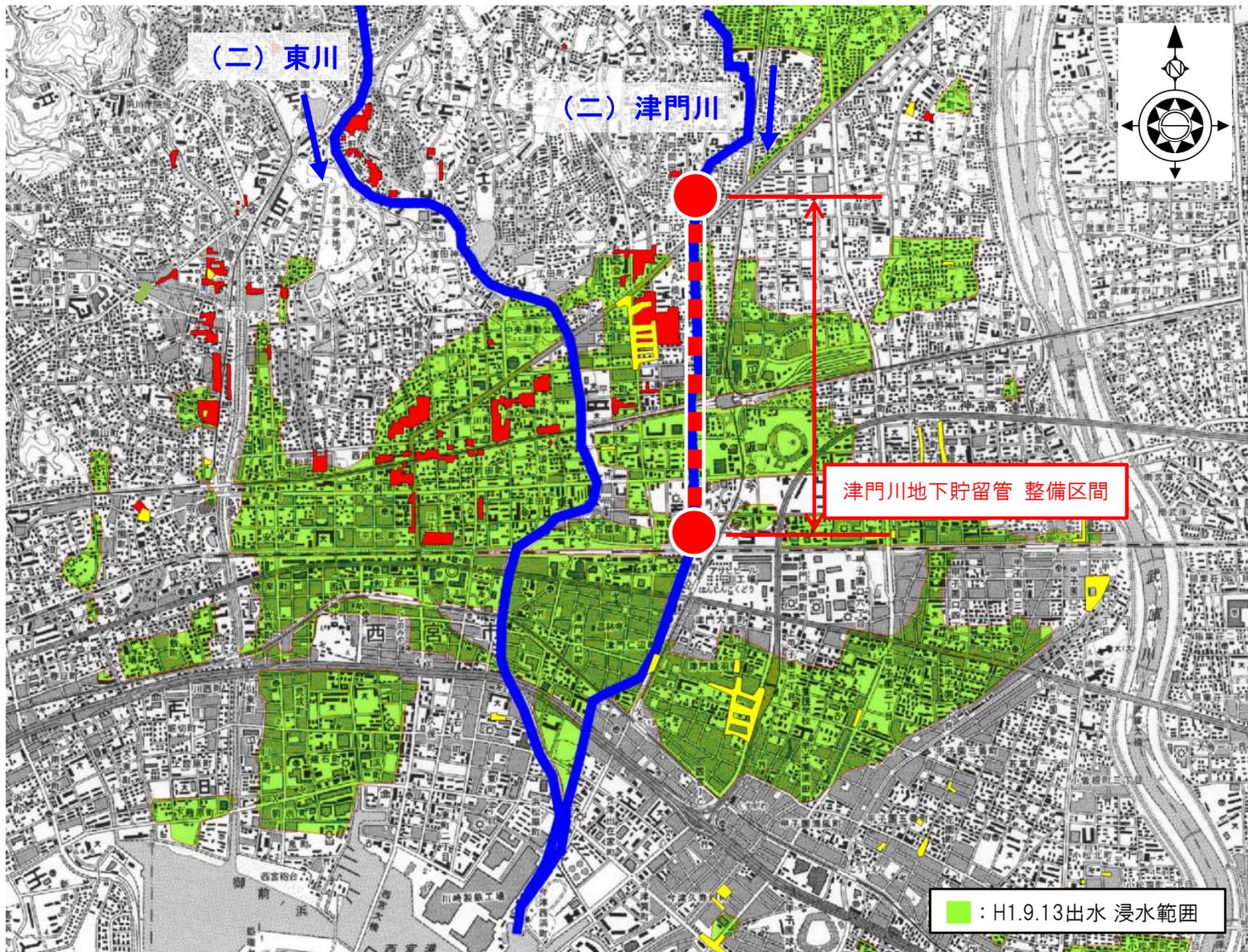
加古川(指定区間)

※改修延長については概ねの値を記載している

地図出典: 国土地理院ウェブサイト

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	津門川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	兵庫県																	
実施箇所	兵庫県西宮市																						
主な事業 の諸元	地下貯留管																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																			
総事業費 (億円)	71																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津門川は、西宮市南部の密集市街地を流下しており、現況流下能力が低く、平成元年9月豪雨等により浸水被害等が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水259戸、床下浸水5,933戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早期に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>地下貯留管を整備し、20年に1回程度の降雨で発生する洪水に対して、浸水被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:2,580戸 浸水軽減面積:46.4ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成28年度																				
	B:総便益 (億円)	100	C:総費用(億円)		67	B/C	1.5	B-C	33	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.6</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7	残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5	資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.6
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~ 1.7																					
残工期(+10%~-10%)	1.5	~ 1.5																					
資産(-10%~+10%)	1.3	~ 1.6																					
事業の効 果等	・20年に1回程度の降雨で発生する洪水に対して、浸水被害を軽減する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業等審査会を開催し、当該事業着手を妥当とした答申を得ている。																						

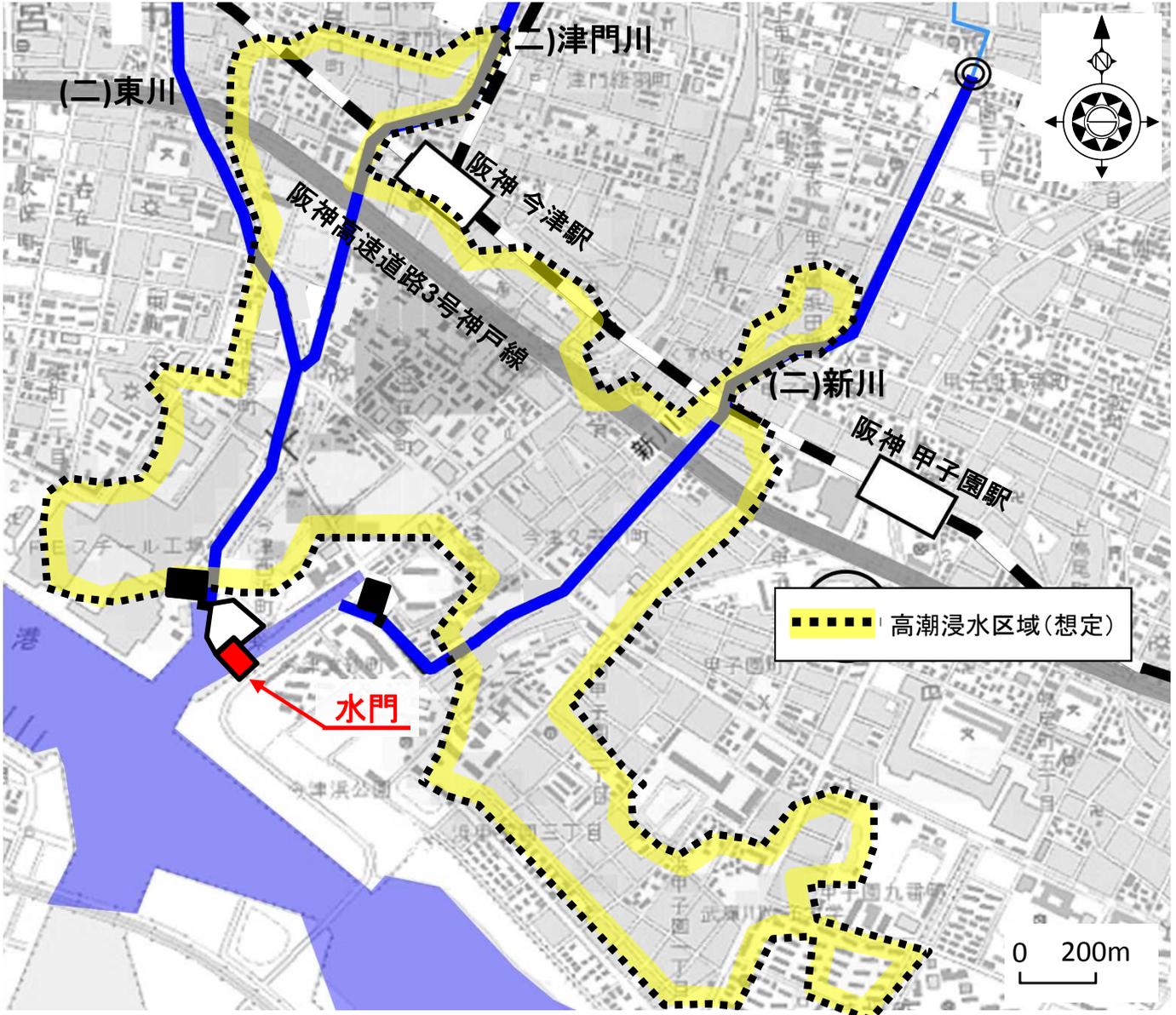
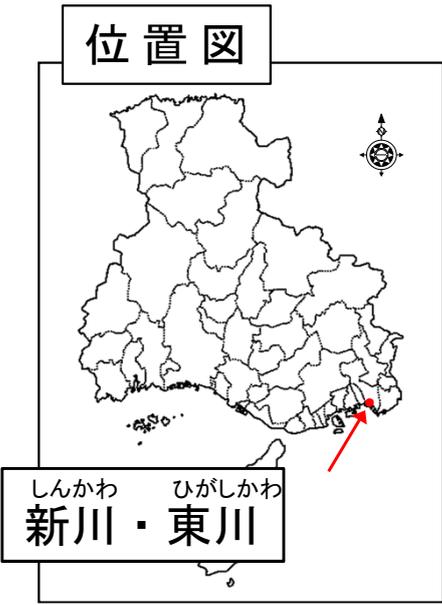


地図出典: 国土地理院電子地形図

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新川・東川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	兵庫県																	
実施箇所	兵庫県西宮市																						
主な事業 の諸元	水門																						
事業期間	事業採択	2014年度	完了	2020年度																			
総事業費 (億円)	10																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設の排水機場、施設の老朽化が進行しているため、施設更新により高潮・津波に対する確実な防災機能の確保が必要である。</li> <li>・高潮被害の解消のためには、排水能力を増強する必要がある。</li> <li>・高潮時には、床上浸水約2,500戸、浸水面積168haもの甚大な浸水被害が予想される。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>排水能力を増強するとともに老朽化したポンプ施設等の更新のため、統合改築により治水安全度向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の取扱い&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:10,973戸 浸水被害軽減面積:168ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成25年度																					
	B:総便益 (億円)	2,544	C:総費用(億円)		163	B/C	15.6	B-C	2,381	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>14.5</td> <td>~ 16.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>15.7</td> <td>~ 15.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>14.1</td> <td>~ 17.2</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	14.5	~ 16.9	残工期(+10%~-10%)	15.7	~ 15.5	資産(-10%~+10%)	14.1	~ 17.2
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	14.5	~ 16.9																					
残工期(+10%~-10%)	15.7	~ 15.5																					
資産(-10%~+10%)	14.1	~ 17.2																					
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、高潮による浸水被害を床上浸水約2,500戸、浸水面積168ha、解消する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成25年12月に学識者等による第三者から構成される公共事業等審査会を開催し、「事業着手は妥当」と判断された。																						

# 新川・東川大規模特定河川事業 位置図

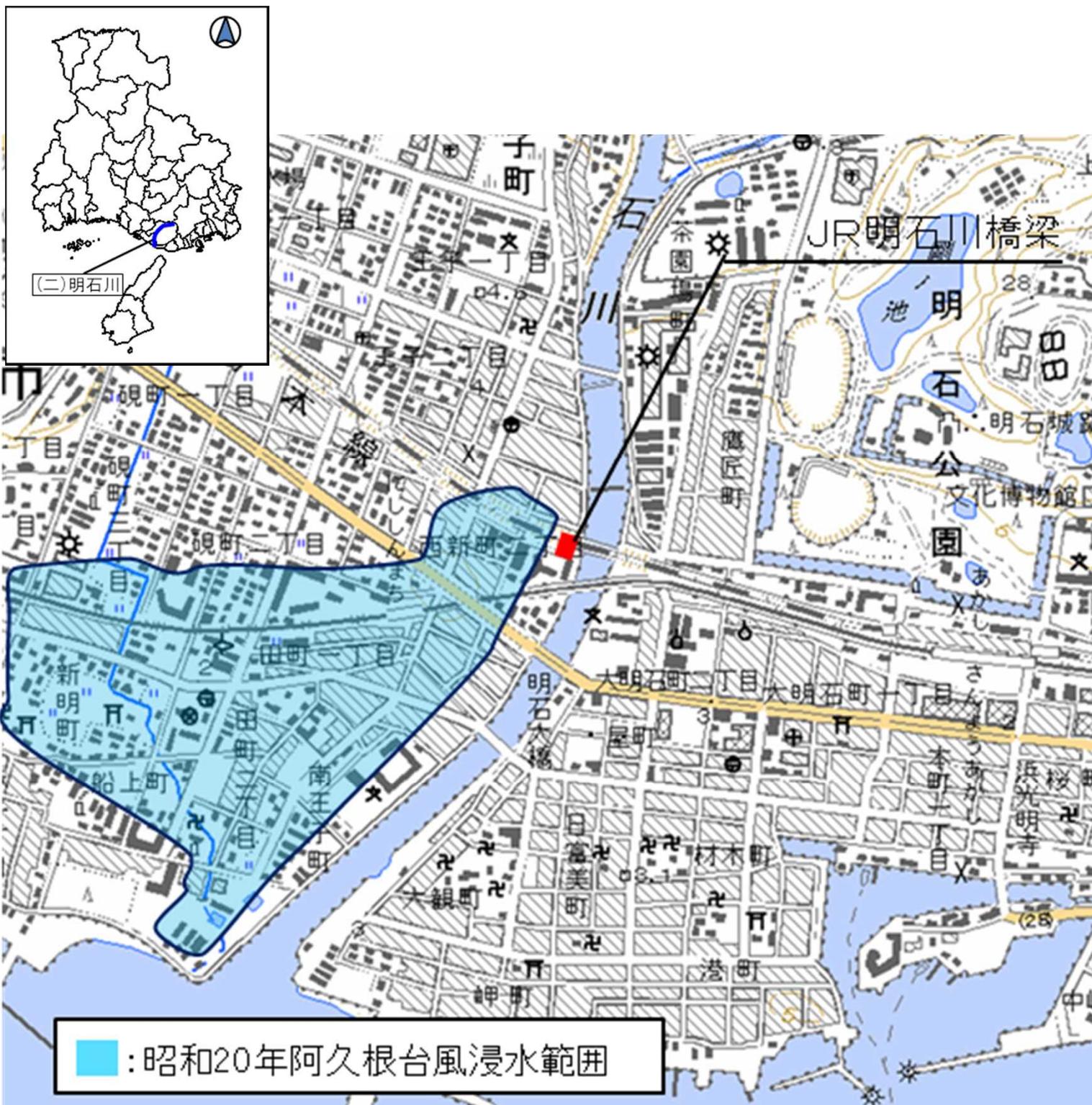


地図出典: 国土地理院の電子地形図25,000

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	明石川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	兵庫県																	
実施箇所	兵庫県明石市																						
主な事業 の諸元	鉄道橋改築																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2025年度																			
総事業費 (億円)	40																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下流から高潮対策としてパラベットの整備を実施し、確率1/30規模での改修は流下能力不足区間を除き概成しているが、流下能力不足となっているJR山陽本線明石川橋梁の改築を進めていく必要がある。</li> <li>昭和20年10月(浸水戸数:51,183戸)及び平成元年9月(浸水戸数:80戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JR山陽本線明石川橋梁改築を実施することにより、昭和20年10月阿久根台風と同規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:4306戸 年平均浸水軽減面積:87ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																					
	B:総便益 (億円)	234	C:総費用(億円)		37	B/C	6.3	B-C	197	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.7</td> <td>~ 7.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.3</td> <td>~ 6.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.6</td> <td>~ 6.9</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 7.0	残工期(+10%~-10%)	6.3	~ 6.2	資産(-10%~+10%)	5.6	~ 6.9
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	5.7	~ 7.0																					
残工期(+10%~-10%)	6.3	~ 6.2																					
資産(-10%~+10%)	5.6	~ 6.9																					
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、昭和20年10月阿久根台風と同規模の洪水に対して浸水被害を解消できる。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年10月に学識者等の外部委員で構成される公共事業等審査会を開催し、審査を行った結果「継続妥当」を得ている。																						

# 明石川大規模特定河川事業 位置図



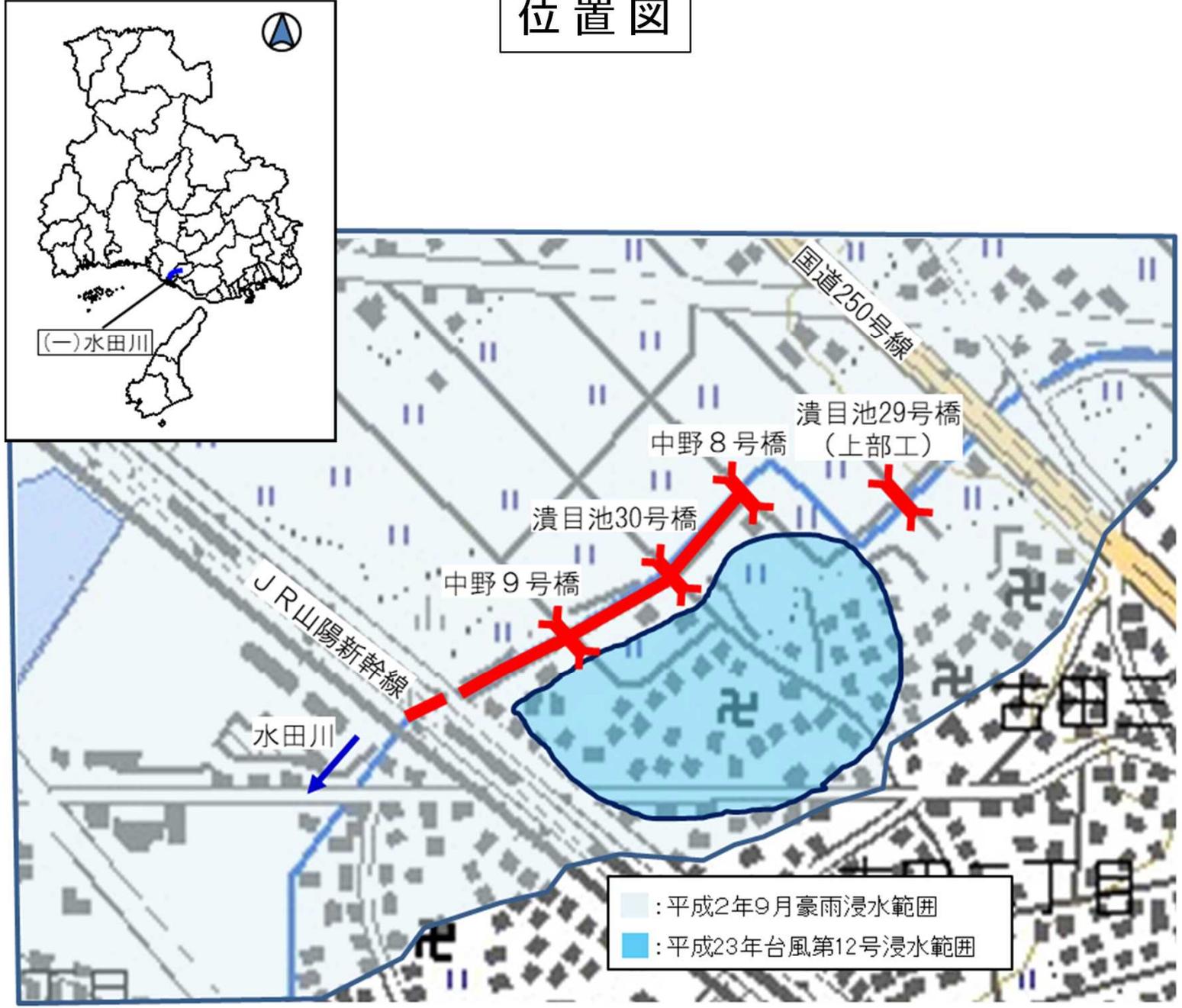
地図出典: 国土地理院ウェブサイト

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	別府川(水田川)大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	兵庫県																
実施箇所	兵庫県加古川市、加古郡播磨町																						
主な事業 の諸元	函渠工、護岸工、橋梁																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																			
総事業費 (億円)	10																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加古川市、播磨町を流れる水田川では平成2年(浸水家屋298戸)、平成23年(浸水家屋41戸)などに発生した洪水により、甚大な浸水被害が発生している。</li> <li>・加古川市、播磨町で構成する「水田川改修促進期成同盟会」より、毎年事業推進について強い要望が出されている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・函渠工等を実施することにより、平成2年9月豪雨と同規模の洪水に対して浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:589戸 浸水軽減面積:126ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成26年度																				
	B:総便益 (億円)	265	C:総費用(億円)		51	B/C	5.2	B-C	214	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.8</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.3</td> <td>~ 5.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.7</td> <td>~ 5.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.8	残工期(+10%~-10%)	5.3	~ 5.0	資産(-10%~+10%)	4.7	~ 5.7
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	4.8	~ 5.8																					
残工期(+10%~-10%)	5.3	~ 5.0																					
資産(-10%~+10%)	4.7	~ 5.7																					
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、平成2年9月豪雨と同規模の洪水に対して浸水被害を解消できる。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年10月に学識者等の外部委員で構成される公共事業等審査会を開催し、審査を行った結果「継続妥当」を得ている。																						

# 別府川(水田川)大規模特定河川事業

## 位置図

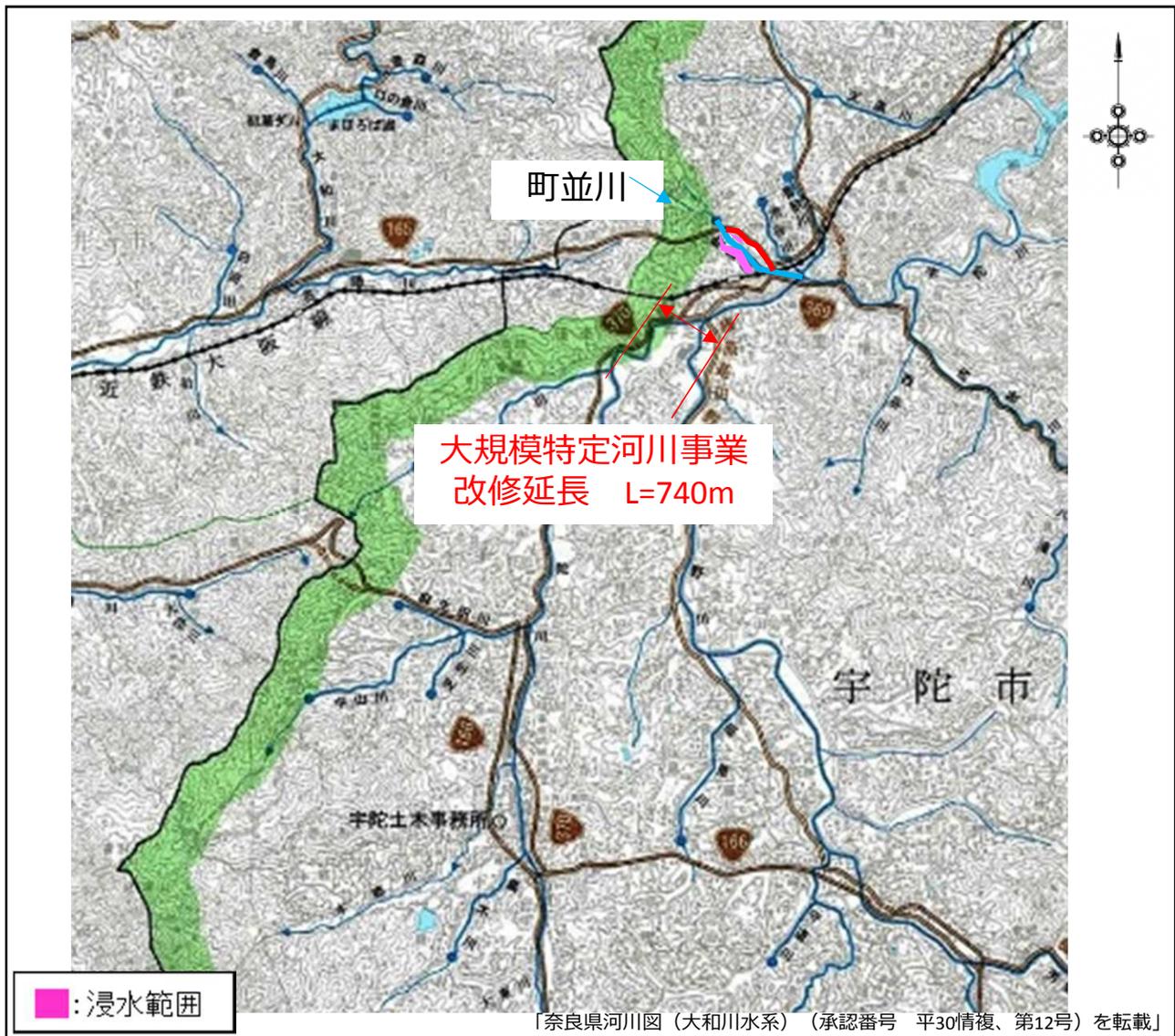


地図出典: 国土地理院ウェブサイト

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	町並川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	奈良県																					
実施箇所	奈良県宇陀市																										
主な事業 の諸元	放水路等																										
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2022年度																							
総事業費 (億円)	12																										
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水時には浸水被害が生じる恐れがあり、現況流下能力も低い</li> <li>・宇陀市内の住宅密集地を流下しており、平成4年8月豪雨による洪水等で甚大な被害が発生している</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道の地下にバイパス河川を集中的に整備し、治水安全度の向上を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を解消する。</li> </ul>																										
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数: 16戸 浸水被害軽減面積: 1.1ha																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度																									
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(億円)		14	B/C	1.5	B-C	7	EIRR (%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.4</td> <td>~</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~</td> <td>1.6</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.4	~	1.6	残工期(+10%~-10%)	1.5	~	1.5	資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.6
		全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)	1.4	~	1.6																								
残工期(+10%~-10%)	1.5	~	1.5																								
資産(-10%~+10%)	1.4	~	1.6																								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/10規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年10月に学識者等による第三者から構成される河川整備委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																										

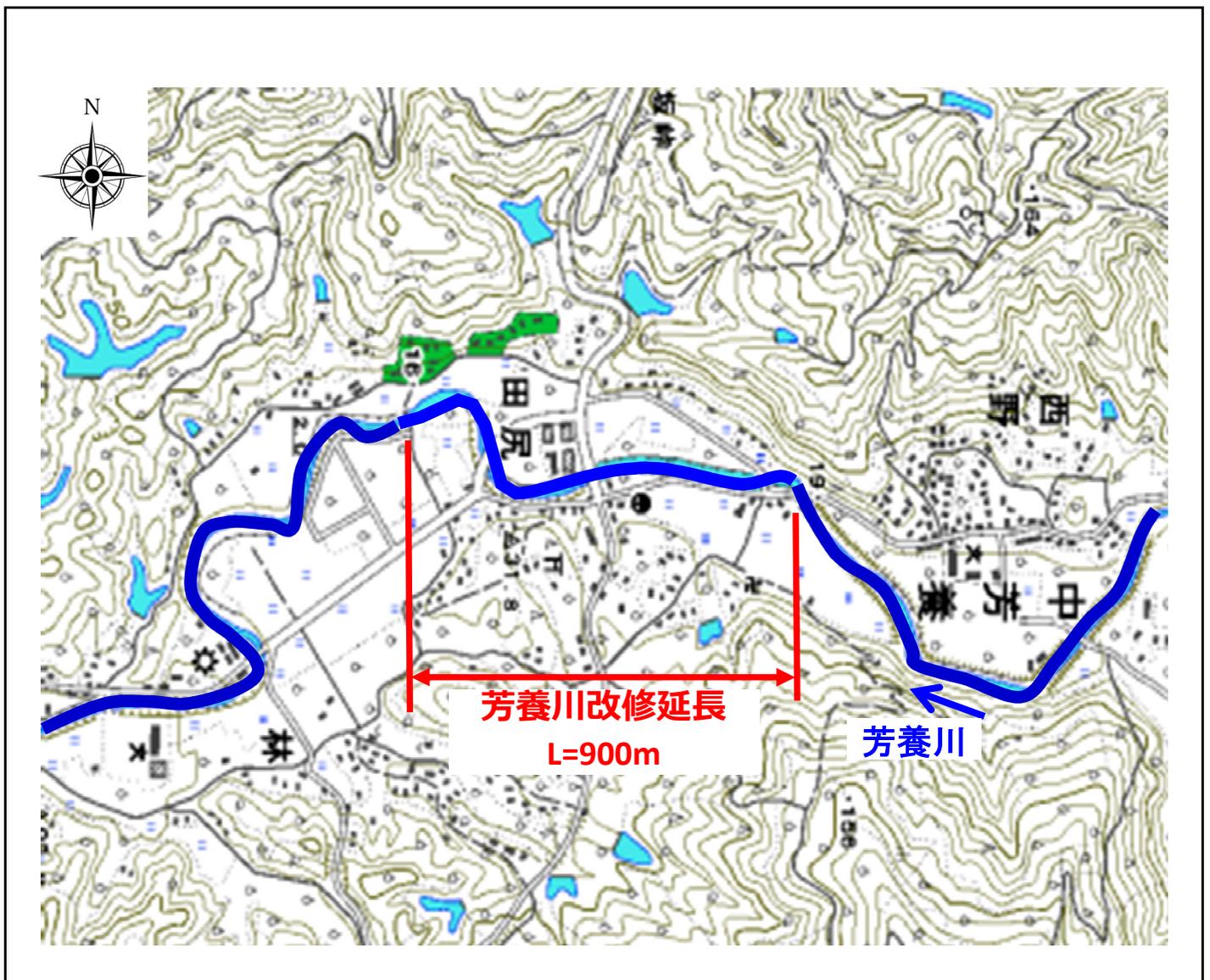
# 町並川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	芳養川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	和歌山県																
実施箇所	和歌山県田辺市																						
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架替、堰改築等																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																			
総事業費 (億円)	13																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芳養川は、田辺市西部に位置し、現況流下能力が低く、平成23年9月台風12号により浸水被害等が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水46戸、床下浸水17戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、平成23年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：117戸 浸水軽減面積：15.5ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成22年度																				
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)		10	B/C	1.3	B-C	3	EIRR (%)	—												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3																					
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3																					
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成23年9月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成22年3月に学識者等による第三者から構成される第11回和歌山県河川整備計画に係る委員会での審議の結果、整備計画について認める答申を得ている。																						

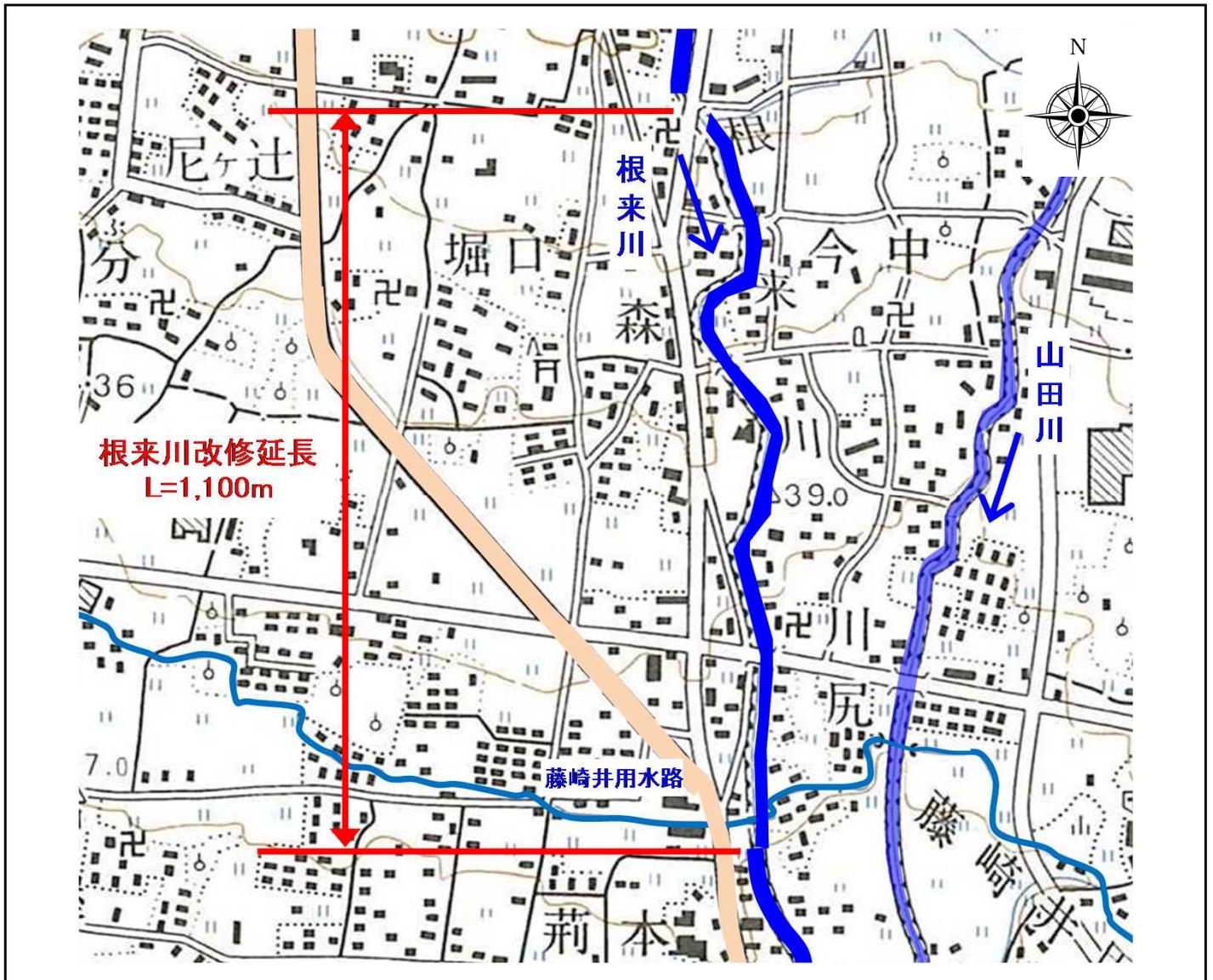
# 芳養川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	根来川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	和歌山県																	
実施箇所	和歌山県岩出市																						
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架替等																						
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度																			
総事業費 (億円)	13																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>根来川は、岩出市中部に位置し、現況流下能力が低く、平成7年7月豪雨により浸水被害等が発生。</li> <li>当該豪雨では、床下浸水4戸の被害が発生しており、沿川には住家が連担していることから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流下能力不足区間を整備し、1/10確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																						
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:1,027戸 浸水軽減面積:213ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成22年度																				
	B:総便益 (億円)	238	C:総費用(億円)		15	B/C	16.1	B-C	223	EIRR (%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>15.4</td> <td>~ 16.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>16.4</td> <td>~ 15.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>14.5</td> <td>~ 17.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	15.4	~ 16.9	残工期(+10%~-10%)	16.4	~ 15.8	資産(-10%~+10%)	14.5	~ 17.7
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	15.4	~ 16.9																					
残工期(+10%~-10%)	16.4	~ 15.8																					
資産(-10%~+10%)	14.5	~ 17.7																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/10確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成23年3月に学識者等による第三者から構成される第18回和歌山県河川整備計画に係る委員会での審議の結果、整備計画について認める答申を得ている。																						

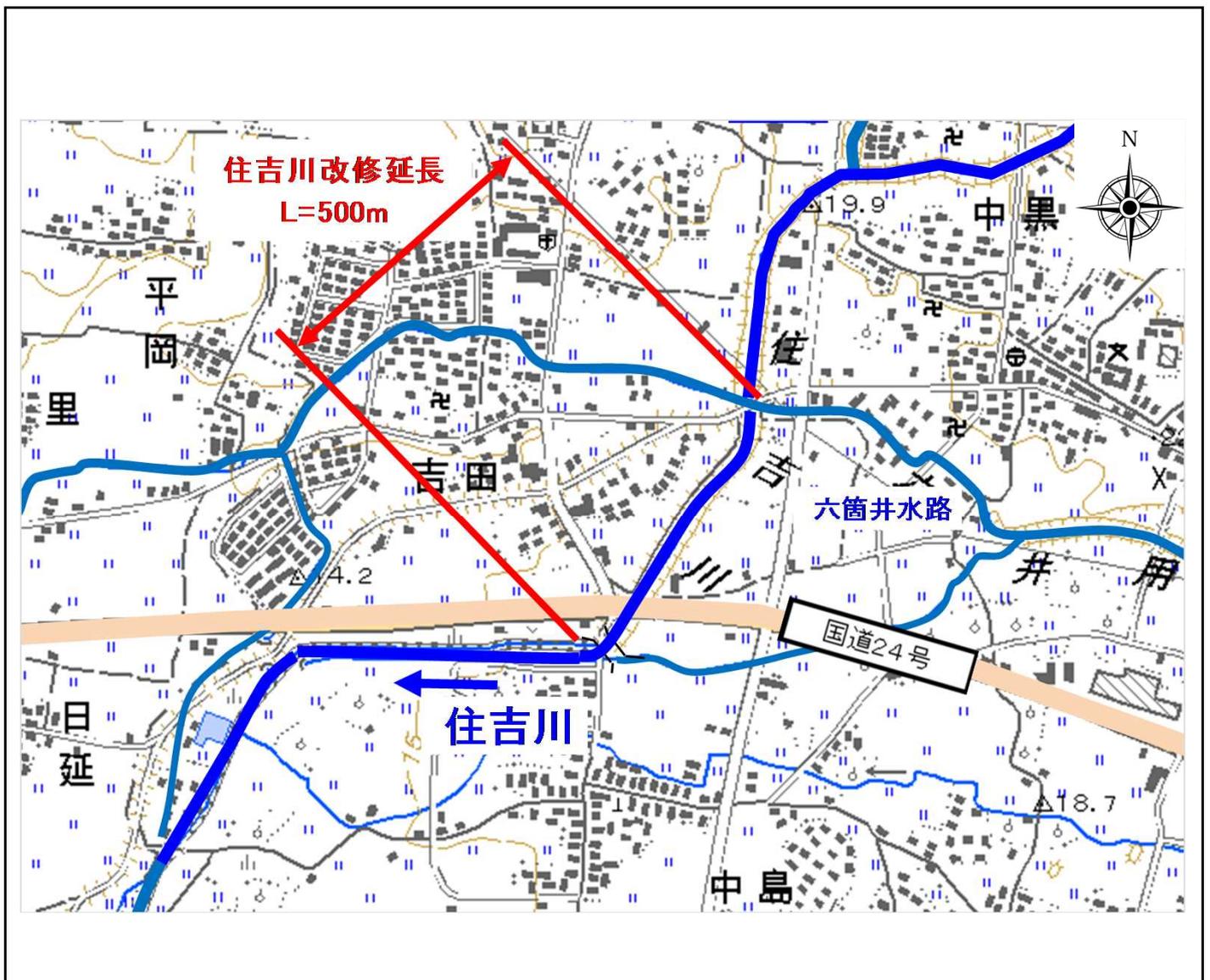
# 根来川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	住吉川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	和歌山県												
実施箇所	和歌山県岩出市																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架替、サイフォン改築等																
事業期間	事業採択	2019年度	完了	2023年度													
総事業費 (億円)	10																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>根来川は、岩出市西部に位置し、現況流下能力が低く、平成21年11月豪雨により浸水被害等が発生。</li> <li>当該豪雨では、床上浸水3戸、床下浸水18戸の被害が発生しており、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流下能力不足区間を整備し、1/100確率降雨に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 1,996戸 浸水軽減面積: 414ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成22年度															
	B:総便益 (億円)	954	C:総費用(億円)	25	B/C 38.3 B-C 929 EIRR (%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>36.7</td> <td>~ 38.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>38.9</td> <td>~ 37.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>34.5</td> <td>~ 42.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	36.7	~ 38.5	残工期(+10%~-10%)	38.9	~ 37.7	資産(-10%~+10%)	34.5	~ 42.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	36.7	~ 38.5															
残工期(+10%~-10%)	38.9	~ 37.7															
資産(-10%~+10%)	34.5	~ 42.1															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、1/100確率降雨の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成23年3月に学識者等による第三者から構成される第18回和歌山県河川整備計画に係る委員会での審議の結果、整備計画について認める答申を得ている。																

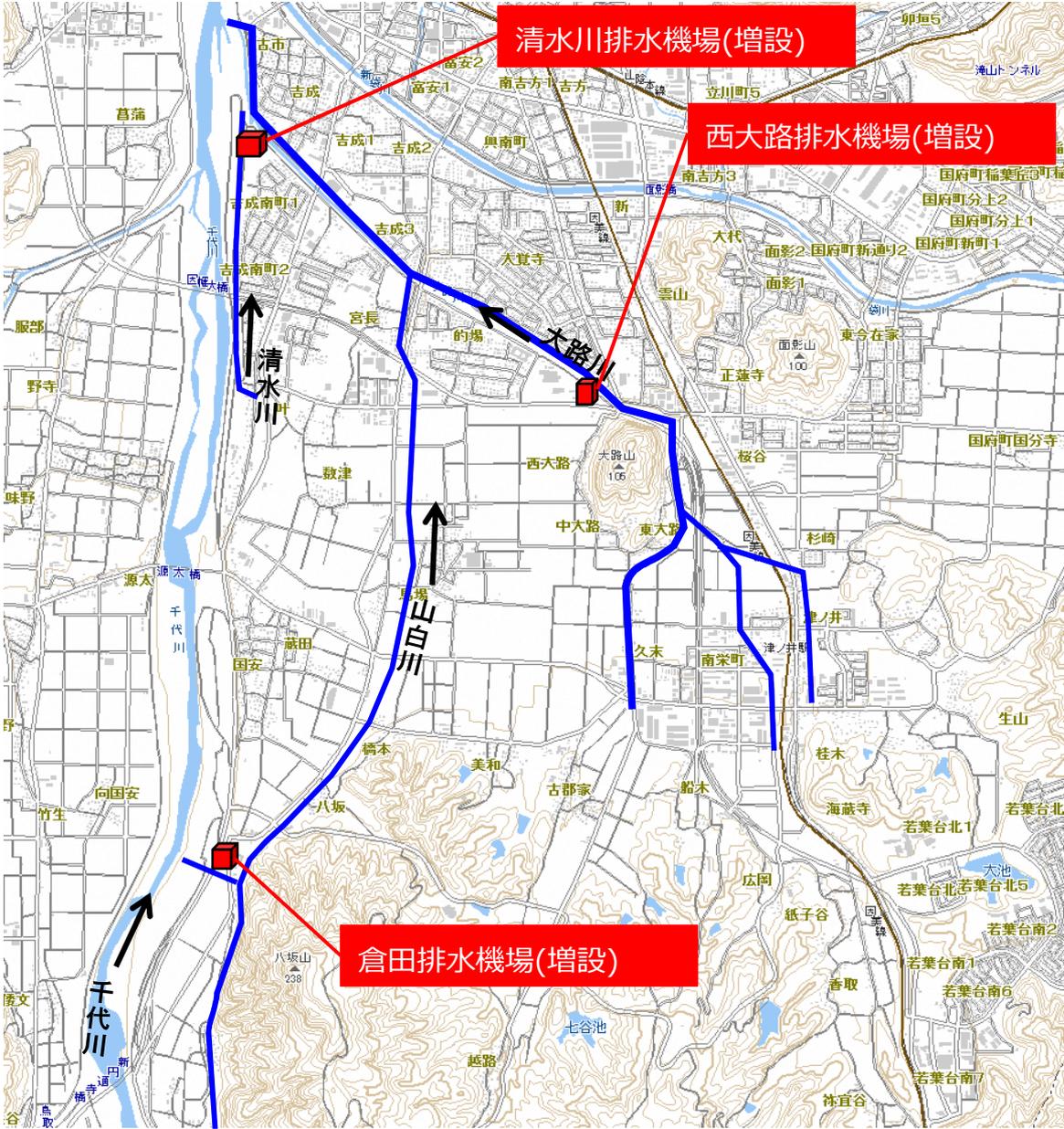
# 住吉川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大路川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	鳥取県																			
実施箇所	鳥取県鳥取市																									
主な事業 の諸元	排水機場整備																									
事業期間	事業採択	2019	完了	2023																						
総事業費 (億円)	14																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大路川は、昭和54年洪水により、床上浸水329戸、床下浸水218戸の被害が発生したほか、平成10年、同29年など、度々浸水被害が発生している。</li> <li>・また、周辺地域は、人口集中地区である上、引き続き宅地化が進行しており、商業施設の立地も増えており、早期対策が必要である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場整備により、昭和54年10月洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水の解消、床下浸水110戸の被害軽減を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:281戸、浸水軽減面積:36ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成20年度																								
	B:総便益 (億円)	223	C:総費用(億円)	66	B/C	3.4	B-C	157	EIRR(%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>3.16</td> <td>~ 3.62</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td></td> <td>3.34</td> <td>~ 3.43</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td></td> <td>3.04</td> <td>~ 3.71</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)		3.16	~ 3.62	残工期(+10%~-10%)		3.34	~ 3.43	資産(-10%~+10%)		3.04	~ 3.71
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)		3.16	~ 3.62																							
残工期(+10%~-10%)		3.34	~ 3.43																							
資産(-10%~+10%)		3.04	~ 3.71																							
事業の効 果等	整備計画規模の洪水(1/50)に対して、浸水被害を解消。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 有識者(鳥取大学大学院工学研究科 三輪 浩 教授)へ意見聴取を行い、事業実施に支障がないことを確認。																									

# 大路川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	水貫川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	鳥取県																				
実施箇所	鳥取県米子市																									
主な事業 の諸元	排水機場整備																									
事業期間	事業採択	2019	完了	2022																						
総事業費 (億円)	11																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水貫川は、昭和62年に水貫川が氾濫し、床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生したほか、平成30年度にも浸水被害が発生している。</li> <li>・また、周辺地域は、皆生温泉地区の住居、観光施設、病院等の施設が多くあり、地域経済を支える上で、早期対策が必要である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場の整備を行い、昭和62年10月台風19号と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:177戸、浸水軽減面積:4.5ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成25年度																							
	B:総便益 (億円)	213	C:総費用(億円)	19	B/C	11.0	B-C	194	EIRR(%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>10.22</td> <td>~</td> <td>11.96</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.82</td> <td>~</td> <td>11.22</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.92</td> <td>~</td> <td>12.12</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	10.22	~	11.96	残工期(+10%~-10%)	10.82	~	11.22	資産(-10%~+10%)	9.92	~	12.12
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	10.22	~	11.96																							
残工期(+10%~-10%)	10.82	~	11.22																							
資産(-10%~+10%)	9.92	~	12.12																							
事業の効 果等	昭和62年10月台風19号と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を軽減。																									
その他	平成27年10月5日に開催した第27回鳥取県河川委員会において、審議いただいた上で、現整備計画を策定している。 (同委員会において、最適案を含む複数の整備方針案とその費用をお示しし、「経済性も考慮した上で、最終的な施設構成を決定する。」旨を説明し、ご了解いただいている。)																									

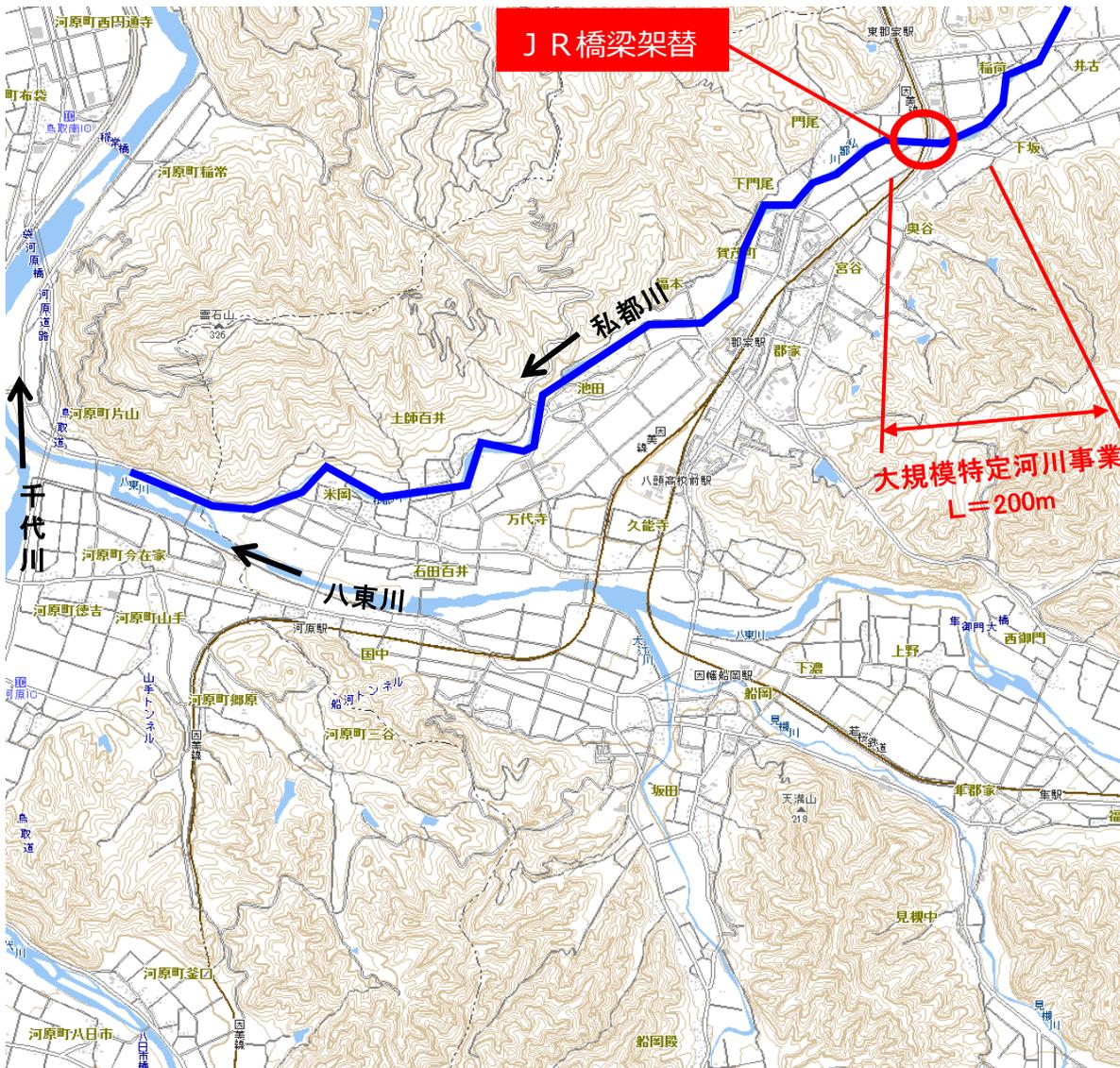
# 水貫川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	私都川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	鳥取県																				
実施箇所	鳥取県八頭郡八頭町																									
主な事業 の諸元	JR橋架替、堰改築、河道掘削、護岸等																									
事業期間	事業採択	2019	完了	2023																						
総事業費 (億円)	13																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私都川は、昭和62年に私都川が氾濫し、床上浸水7戸、床下浸水16戸の被害が発生している。</li> <li>・また、周辺地域は、民間の住宅開発が進んでいるほか、ネックとなっているJR因美線は、県東・中部と岡山・関西方面を結び、特急だけでも年間約100万人が利用する路線であり、地域経済を支える上でも、早期対策が必要である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JR橋梁等改築によりネック解消を図り、昭和62年10月洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：323戸、浸水軽減面積：68ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成20年度																								
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	14	B/C	1.3	B-C	4	EIRR(%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.18</td> <td>~</td> <td>1.38</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.27</td> <td>~</td> <td>1.28</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.15</td> <td>~</td> <td>1.40</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.18	~	1.38	残工期(+10%~-10%)	1.27	~	1.28	資産(-10%~+10%)	1.15	~	1.40
		全体事業(B/C)																								
残事業費(+10%~-10%)	1.18	~	1.38																							
残工期(+10%~-10%)	1.27	~	1.28																							
資産(-10%~+10%)	1.15	~	1.40																							
事業の効 果等	整備計画規模の洪水(1/40)に対して、浸水被害を解消。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 有識者(鳥取大学大学院工学研究科 三輪 浩 教授)へ意見聴取を行い、事業実施に支障がないことを確認。																									

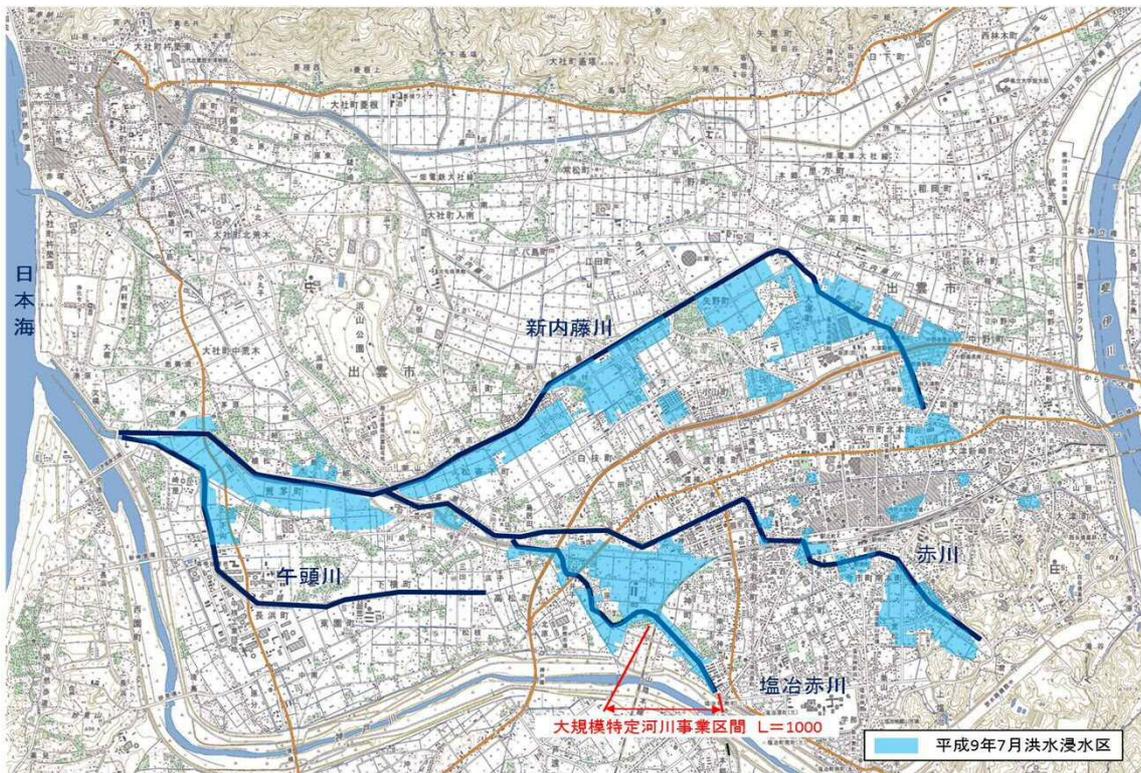
# 私都川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	塩冶赤川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	島根県																	
実施箇所	島根県出雲市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等																					
事業期間	事業採択	2019	完了	2022																		
総事業費 (億円)	16																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成9年7月豪雨では甚大な被害(浸水戸数:211戸)が発生したほか、近年も浸水被害が度々発生している</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等を施工して流下能力の向上を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:4,450戸 浸水軽減面積:1,188ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	4,884	C:総費用(億円)	472	B/C	10.4	B-C	4,412	EIRR (%)	-												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.98</td> <td>~</td> <td>10.75</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>10.40</td> <td>~</td> <td>10.30</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11.39</td> <td>~</td> <td>9.32</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	9.98	~	10.75	残工期(+10%~-10%)	10.40	~	10.30	資産(-10%~+10%)	11.39	~	9.32
残事業費(+10%~-10%)	9.98	~	10.75																			
残工期(+10%~-10%)	10.40	~	10.30																			
資産(-10%~+10%)	11.39	~	9.32																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成9年7月豪雨と同規模の出水が生じた際の浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に、学識者等による第三者から構成される島根県公共事業等再評価委員会から、河川整備を可とした意見具申を得ている。																					

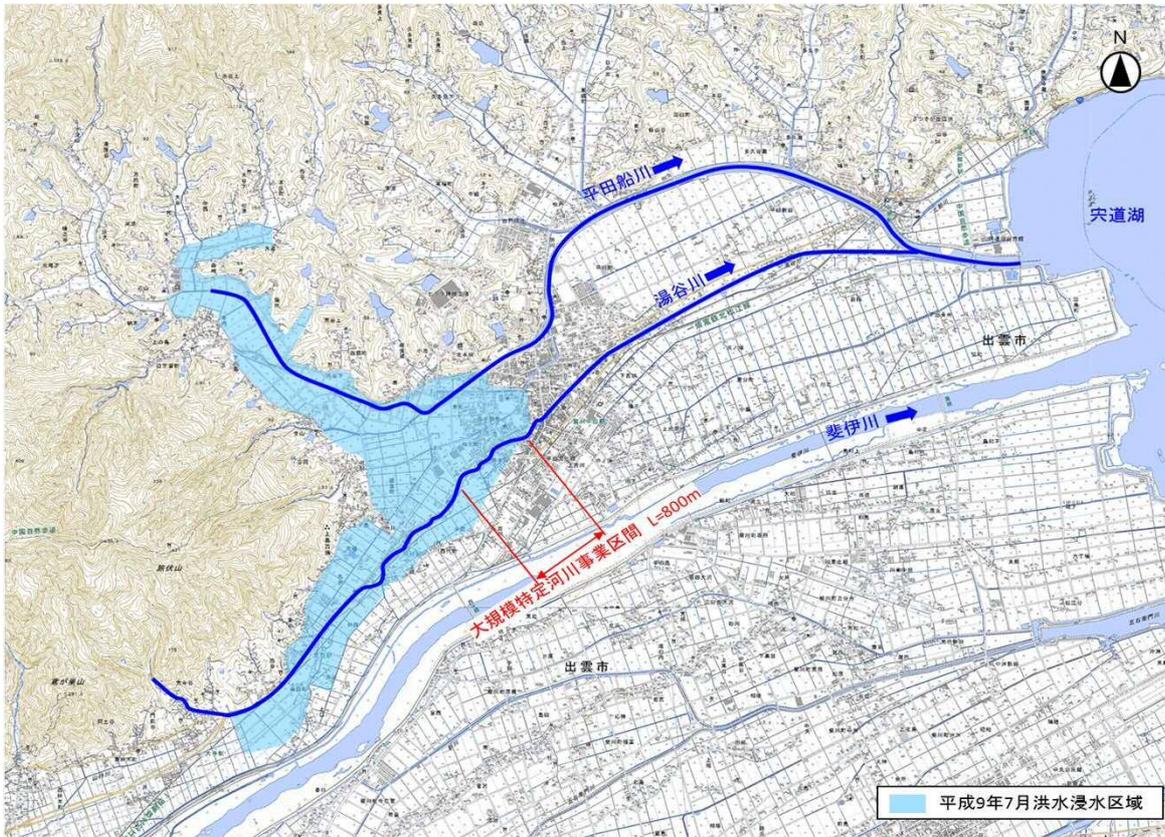
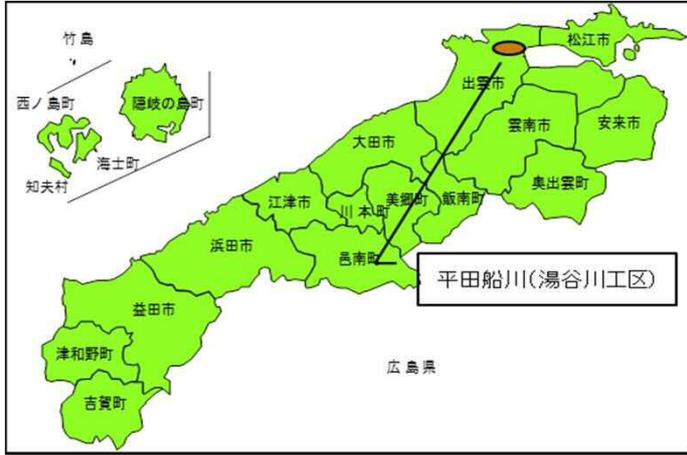
# 塩冶赤川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	湯谷川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	島根県
実施箇所	島根県出雲市				
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等				
事業期間	事業採択	2019	完了	2026	
総事業費 (億円)	38				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ・平成9年7月豪雨では甚大な被害(浸水戸数:162戸)が発生したほか、近年も浸水被害が度々発生している</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 河道掘削、築堤、護岸、橋梁架け替え等を施工して流下能力の向上を図る</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>				
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:257戸 浸水軽減面積:295ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度			
	B:総便益 (億円)	681	C:総費用(億円)	242	B/C 2.8 B-C 439 EIRR (%) -
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 2.69 ~ 2.95</p> <p>残工期(+10%~-10%) 2.83 ~ 2.80</p> <p>資産(-10%~+10%) 3.10 ~ 2.53</p>				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成9年7月豪雨と同規模の出水が生じた際の浸水被害を解消する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に、学識者等による第三者から構成される島根県公共事業等再評価委員会から、河川整備を可とした意見具申を得ている。				

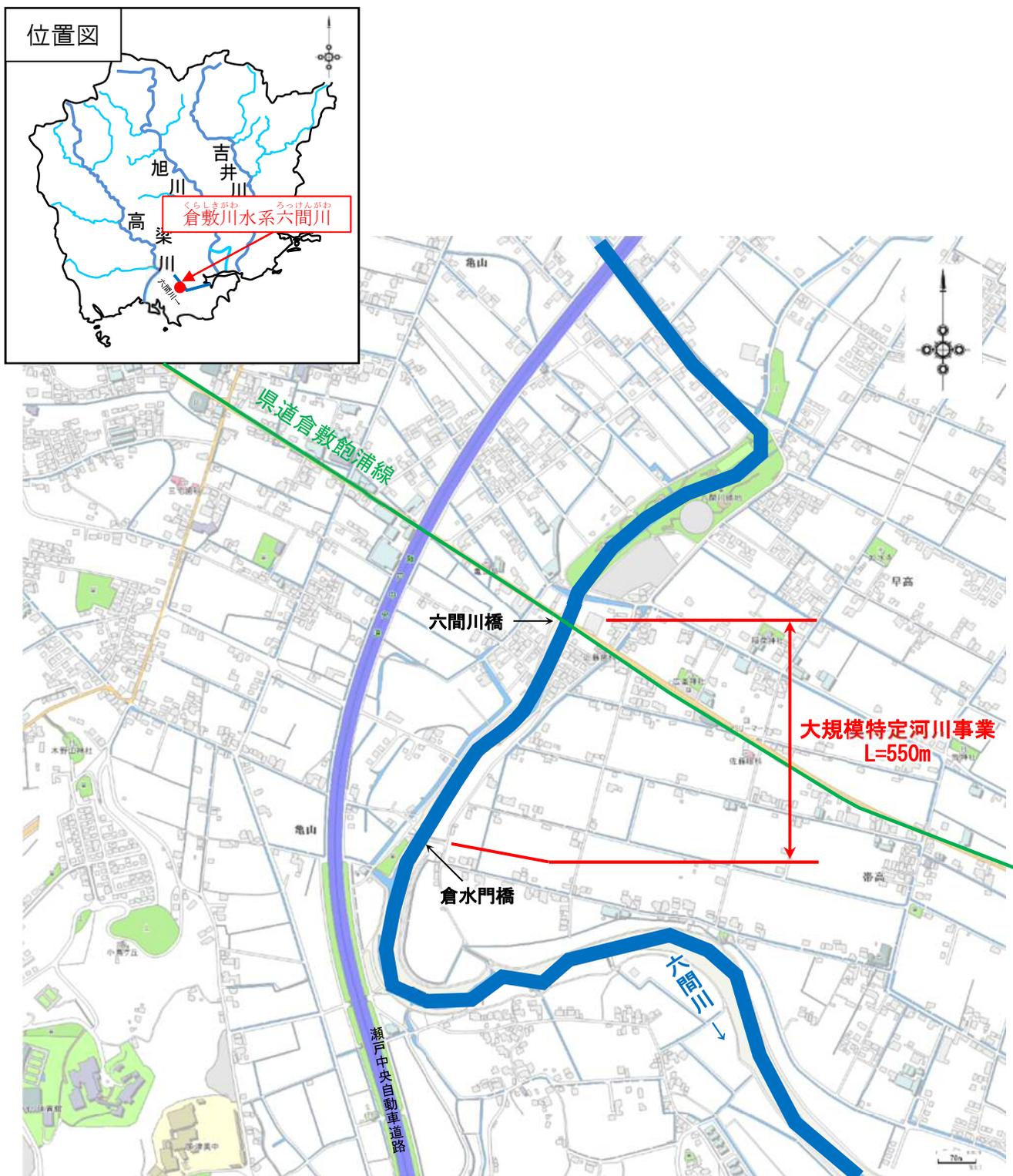
# 湯谷川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	六間川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	岡山県																
実施箇所	岡山県倉敷市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、橋梁架替等																					
事業期間	事業採択	2019	完了	2026																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六間川は、岡山県の南部に位置し、現況流下能力が低く、昭和51年9月洪水、昭和60年6月洪水、平成2年9月洪水、平成23年9月洪水等により浸水被害が発生。</li> <li>・近年の平成23年9月洪水では、床上浸水212戸、床下浸水2,046戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、昭和51年9月洪水、昭和60年6月洪水、平成2年9月洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数:14,213戸 浸水軽減面積:3,370ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																			
	B:総便益 (億円)	8,209	C:総費用(億円)	447	B/C	18.4	B-C	7,761	EIRR (%)	-												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>17.7</td> <td>~</td> <td>19.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>18.6</td> <td>~</td> <td>18.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>20.2</td> <td>~</td> <td>16.5</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	17.7	~	19.0	残工期(+10%~-10%)	18.6	~	18.1	資産(-10%~+10%)	20.2	~	16.5
残事業費(+10%~-10%)	17.7	~	19.0																			
残工期(+10%~-10%)	18.6	~	18.1																			
資産(-10%~+10%)	20.2	~	16.5																			
事業の効 果等	・昭和51年9月洪水、昭和60年6月洪水、平成2年9月洪水と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年8月に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</li> </ul>																					

# 六間川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	小田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	岡山県																	
実施箇所	岡山県井原市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸、井堰改修等																					
事業期間	事業採択	2019	完了	2025																		
総事業費 (億円)	10																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小田川は、岡山県の南西部に位置し、現況流下能力が低く、平成10年10月豪雨により浸水被害が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水6戸、床下浸水23戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流下能力不足区間を整備し、平成10年10月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 139戸 浸水軽減面積: 35ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	134	C:総費用(億円)	9.5	B/C	14.1	B-C	125	EIRR (%)	31.1%												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.93</td> <td>~</td> <td>15.54</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>13.82</td> <td>~</td> <td>14.39</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>13.60</td> <td>~</td> <td>14.61</td> </tr> </table>										残事業費(+10%~-10%)	12.93	~	15.54	残工期(+10%~-10%)	13.82	~	14.39	資産(-10%~+10%)	13.60	~	14.61
残事業費(+10%~-10%)	12.93	~	15.54																			
残工期(+10%~-10%)	13.82	~	14.39																			
資産(-10%~+10%)	13.60	~	14.61																			
事業の効 果等	・平成10年10月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される岡山県事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

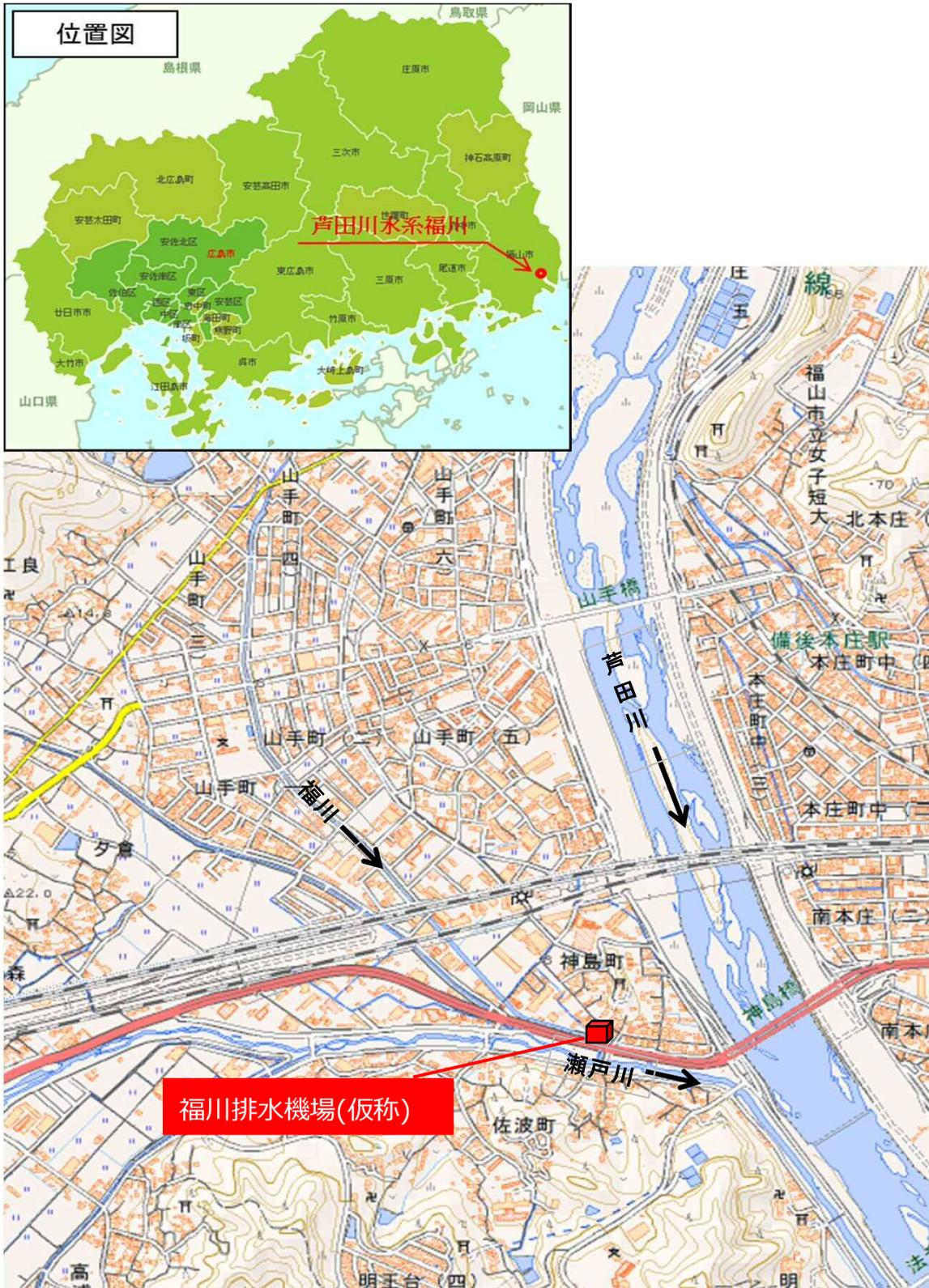
# 小田川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	福川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	広島県																
実施箇所	広島県福山市																						
主な事業 の諸元	排水機場整備																						
事業期間	事業採択	2019	完了	2023																			
総事業費 (億円)	20																						
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;・・・地整対応 ・近年の著しい市街化に伴う治水安全度の低下により、平成28年6月豪雨(床上浸水137戸、床下浸水625戸)、平成30年7月豪雨(床上浸水1,838戸、床下浸水1,118戸)で甚大な浸水被害が発生した。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;・・・地整対応 ・福川排水機場(仮称)の整備により、排水能力の向上を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																						
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:121戸 年平均浸水軽減面積:6.9ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	181	C:総費用(億円)	21	B/C	8.6	B-C	160	EIRR(%)	34.2													
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>7.99</td> <td>~ 9.42</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.54</td> <td>~ 8.74</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>8.34</td> <td>~ 8.95</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	7.99	~ 9.42	残工期(+10%~-10%)	8.54	~ 8.74	資産(-10%~+10%)	8.34	~ 8.95
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	7.99	~ 9.42																					
残工期(+10%~-10%)	8.54	~ 8.74																					
資産(-10%~+10%)	8.34	~ 8.95																					
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河川整備計画規模(年超過確率1/10)及び平成28年6月豪雨と同規模の洪水に対して、床上浸水被害が解消され、平成30年7月豪雨と同規模の洪水に対して、床上浸水被害が軽減される。																						
その他	平成31年3月に広島県事業評価監視委員会の委員長である学識経験者の広島大学大学院の河原教授に事業実施の妥当性について確認し、了承された。																						

# 福川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	手城川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	広島県														
実施箇所	広島県福山市																				
主な事業 の諸元	排水機場整備																				
事業期間	事業採択	2019	完了	2021																	
総事業費 (億円)	15																				
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の著しい市街化に伴う治水安全度の低下により、平成28年6月(床上浸水9戸、床下浸水39戸)、平成29年7月(床上浸水2戸、床下浸水6戸)、平成30年7月(床上浸水231戸、床下浸水3,369戸)と近年3年連続で甚大な浸水被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場のポンプ増設等の実施により、排水能力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:732戸 年平均浸水軽減面積:32ha																				
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成30年度																		
	B:総便益 (億円)	1990	C:総費用(億円)	397	B/C	5.0	B-C	1,593	EIRR(%)												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.9</td> <td>~ 5.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.0</td> <td>~ 5.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.6</td> <td>~ 5.5</td> </tr> </tbody> </table>										全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.9	~ 5.1	残工期(+10%~-10%)	5.0	~ 5.0	資産(-10%~+10%)	4.6	~ 5.5
	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	4.9	~ 5.1																			
残工期(+10%~-10%)	5.0	~ 5.0																			
資産(-10%~+10%)	4.6	~ 5.5																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河川整備計画規模(平成7年7月洪水)及び平成30年7月豪雨規模の洪水に対して床上浸水が解消される。																				
その他	平成31年3月に広島県事業評価監視委員会の委員長である学識経験者の広島大学大学院の河原教授に事業継続の妥当性について確認し、了承された。																				

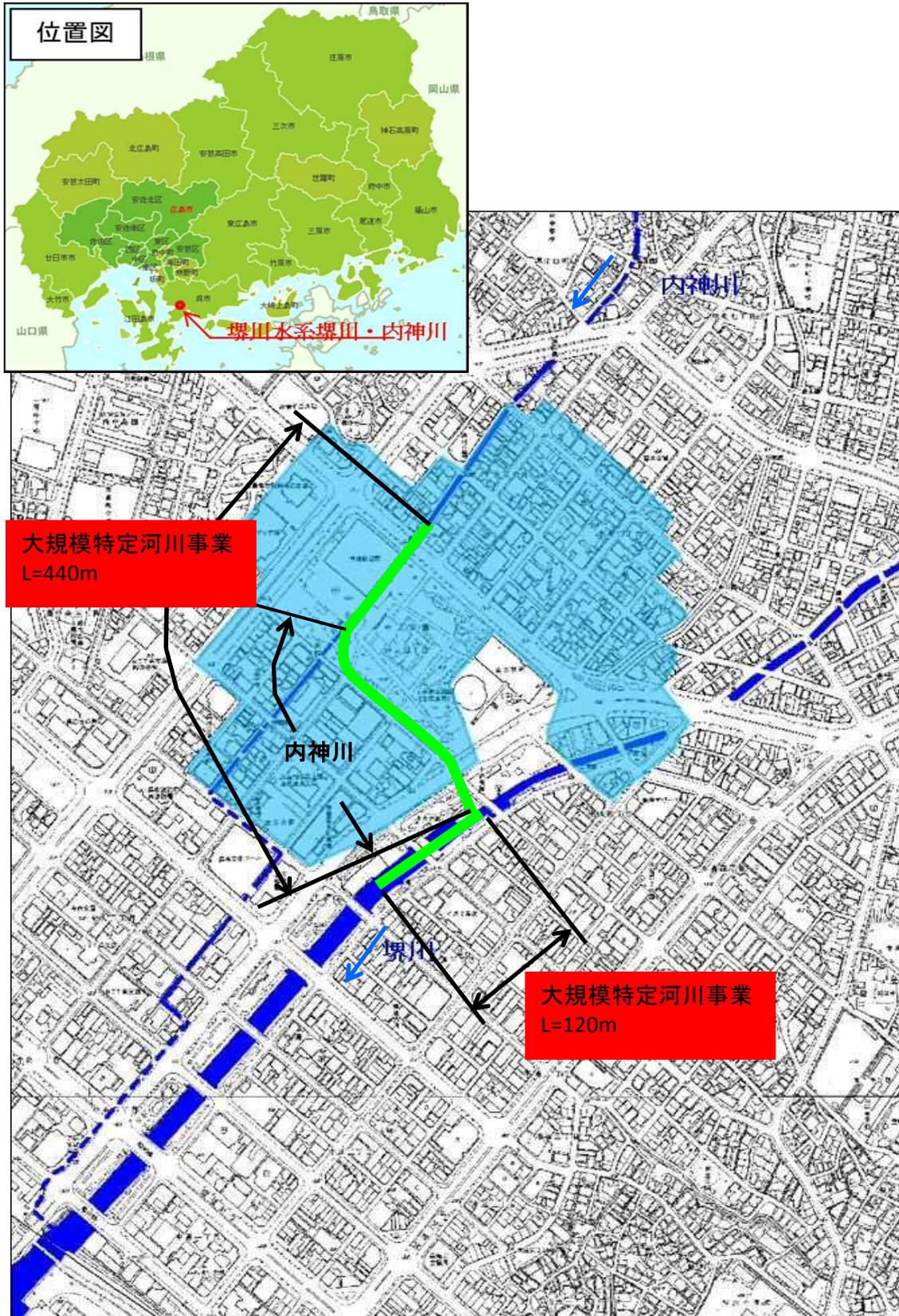
# 手城川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	内神川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	広島県																
実施箇所	広島県呉市																					
主な事業 の諸元	分水路整備																					
事業期間	事業採択	2019	完了	2026																		
総事業費 (億円)	17																					
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年7月(床上浸水戸数:1戸)及び平成22年7月(床上浸水戸数:2戸)と2年連続で浸水被害が発生しているとともに、平成30年7月豪雨(床下浸水戸数:2戸, 床上浸水戸数:14戸)で浸水被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分水路を施工して流下能力の向上を図る</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:857戸 浸水被害軽減面積:40.7ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成25年度																				
	B:総便益 (億円)	141	C:総費用(億円)	32	B/C	4.5	B-C	110	EIRR(%)	-												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.19</td> <td>~ 4.82</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.15</td> <td>~ 4.48</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.04</td> <td>~ 4.93</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.19	~ 4.82	残工期(+10%~-10%)	4.15	~ 4.48	資産(-10%~+10%)	4.04	~ 4.93
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.19	~ 4.82																				
残工期(+10%~-10%)	4.15	~ 4.48																				
資産(-10%~+10%)	4.04	~ 4.93																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、河川整備計画規模による浸水被害が解消される。																					
その他	平成26年4月に河川整備計画を策定しており、策定の際に河川整備計画委員会を開催し、河川整備を可としている。																					

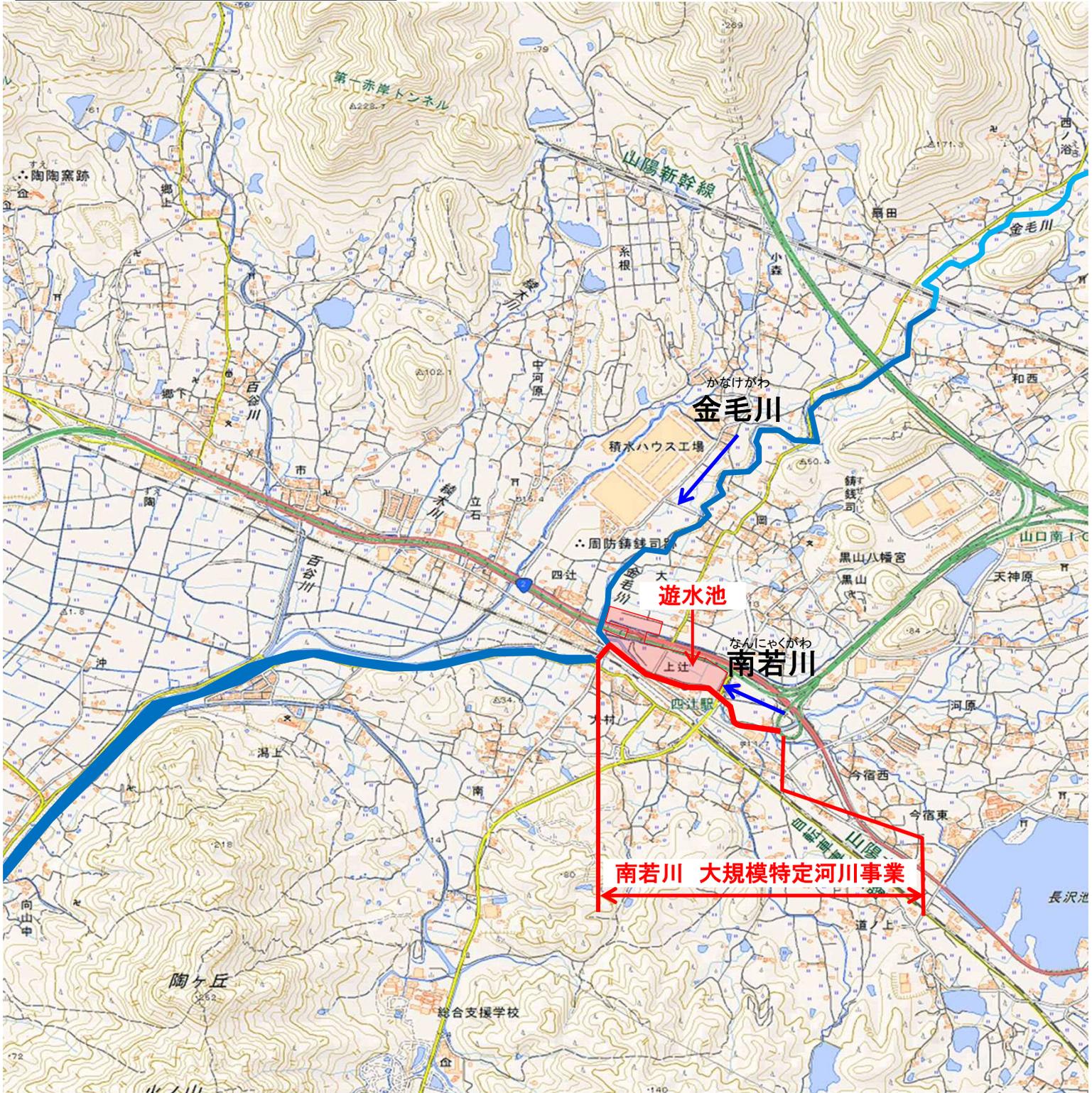
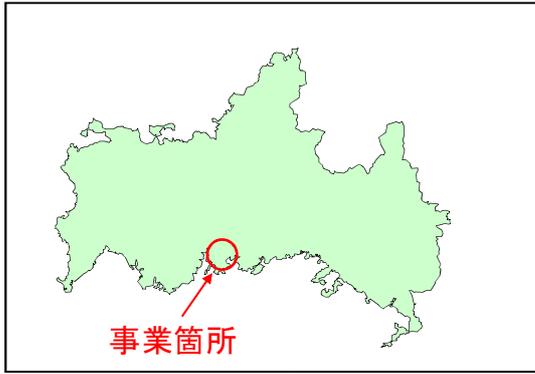
# 内神川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	南若川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	山口県												
実施箇所	山口県山口市																
主な事業 の諸元	遊水池、河道掘削、護岸、橋梁架替等																
事業期間	事業採択	2019	完了	2026													
総事業費 (億円)	15																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南若川は、山口市の南部に位置し、現況流下能力が低く、平成21年豪雨により浸水被害等が発生。</li> <li>・当該豪雨では、床上浸水35戸、床下浸水148戸が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊水池、河道掘削、護岸、橋梁架替等を実施し、年超過確率1/10規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：179戸 浸水軽減面積：132ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	385	C:総費用(億円)	113	B/C 3.4 B-C 272 EIRR (%) -												
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="1"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.21</td> <td>~</td> <td>3.67</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.40</td> <td>~</td> <td>3.44</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.08</td> <td>~</td> <td>3.76</td> </tr> </table>					残事業費(+10%~-10%)	3.21	~	3.67	残工期(+10%~-10%)	3.40	~	3.44	資産(-10%~+10%)	3.08	~	3.76
残事業費(+10%~-10%)	3.21	~	3.67														
残工期(+10%~-10%)	3.40	~	3.44														
資産(-10%~+10%)	3.08	~	3.76														
事業の効 果等	・年超過確率1/10規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年9月に学識者等による第三者から構成される山口県公共事業評価委員会を開催し、河川整備を「継続」とする対応方針が妥当であると認められた。																

# 南若川 大規模特定河川事業 位置図

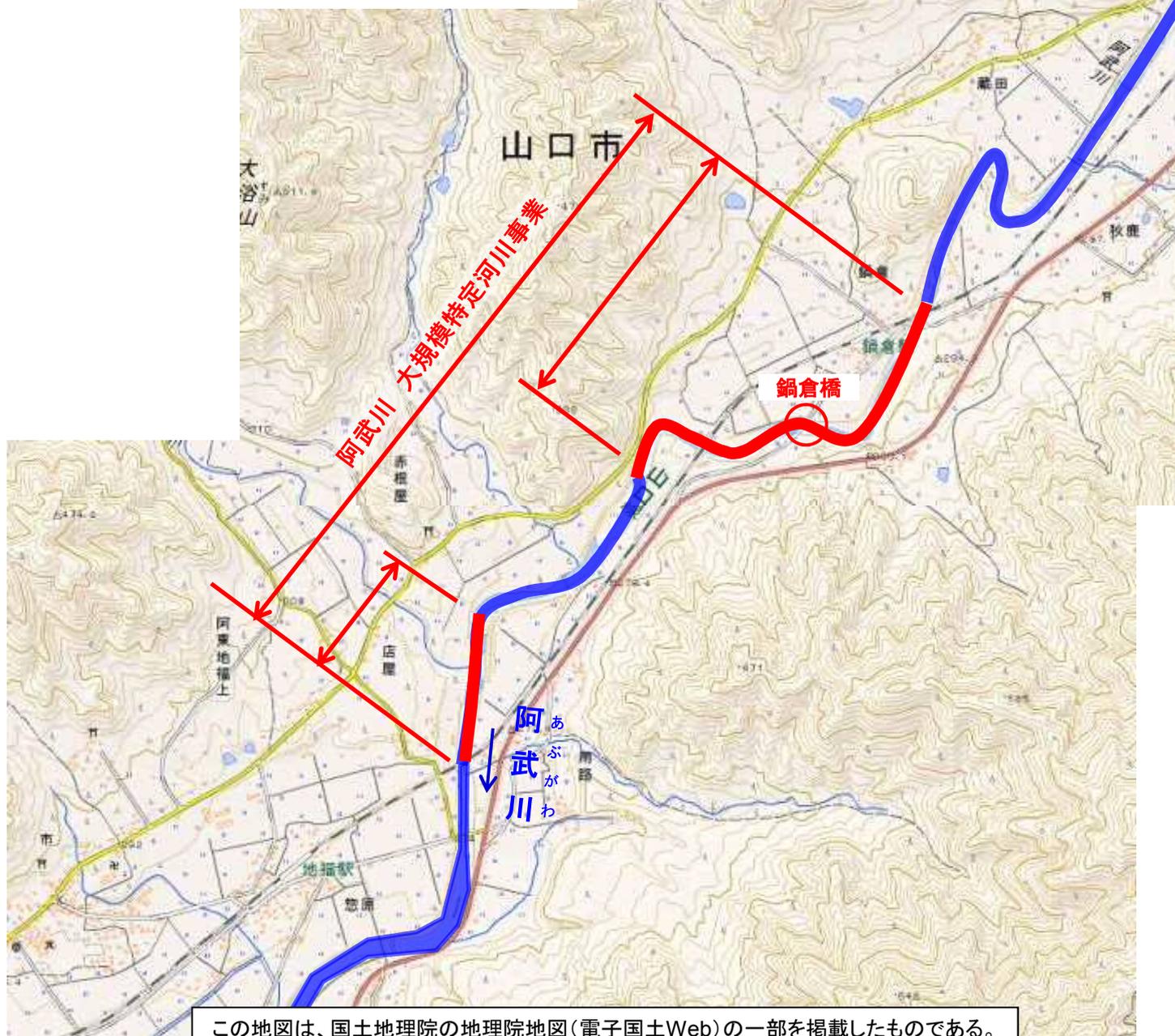
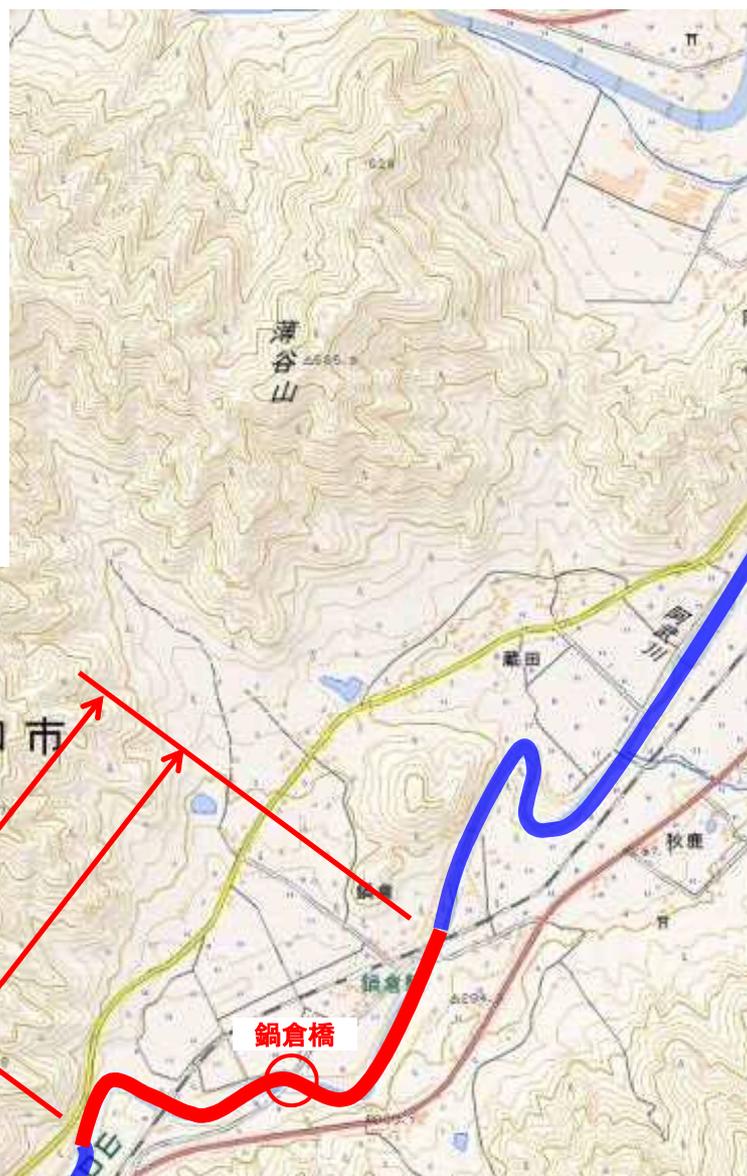


この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	阿武川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫		事業 主体	山口県																			
実施箇所	山口県山口市																									
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁等																									
事業期間	事業採択	2019	完了	2023																						
総事業費 (億円)	13																									
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阿武川は、山口市の北部に位置し、現況流下能力が低く、平成25年7月豪雨により浸水被害が発生。</li> <li>・当該豪雨では、全壊8戸、半壊48戸、床上浸水29戸、床下浸水98戸が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削、護岸、橋梁架替等を実施し、平成25年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																									
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数：54戸 浸水軽減面積：271ha																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		平成25年度																							
	B:総便益 (億円)	97	C:総費用(億円)	69	B/C	1.4	B-C	28	EIRR (%)	-																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.22</td> <td>~ 1.49</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td></td> <td>1.22</td> <td>~ 1.61</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td></td> <td>1.33</td> <td>~ 1.47</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)		1.22	~ 1.49	残工期 (+10%~-10%)		1.22	~ 1.61	資産 (-10%~+10%)		1.33	~ 1.47
		全体事業 (B/C)																								
残事業費 (+10%~-10%)		1.22	~ 1.49																							
残工期 (+10%~-10%)		1.22	~ 1.61																							
資産 (-10%~+10%)		1.33	~ 1.47																							
事業の効 果等	・平成25年7月豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年5月に学識者等による第三者から構成される阿武川川づくり検討委員会を開催し、河川整備が妥当であると認められた。																									

# 阿武川 大規模特定河川事業 位置図



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	江頭川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	山口県												
実施箇所	山口県宇部市																
主な事業 の諸元	排水機場、水門等																
事業期間	事業採択	2019	完了	2027													
総事業費 (億円)	28																
目的・必要 性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・江頭川は、宇部市の南東部に位置し、現況流下能力が低く、平成11年9月台風18号により浸水被害等が発生。</li> <li>・当該台風による被害では、床上浸水27戸、床下浸水4戸が発生したことから、高潮対策について、早急に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>排水機場、防潮水門等を整備し、平成11年9月台風18号と同規模台風により発生する高潮について、浸水被害を軽減する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																
便益の主 な根拠	浸水軽減戸数: 206戸 浸水軽減面積: 8ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度															
	B:総便益 (億円)	261	C:総費用(億円)	44	B/C 5.9 B-C 217 EIRR (%) -												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業 (B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費 (+10%~-10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 6.3</td> </tr> <tr> <td>残工期 (+10%~-10%)</td> <td>5.0</td> <td>~ 5.9</td> </tr> <tr> <td>資産 (-10%~+10%)</td> <td>5.3</td> <td>~ 6.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業 (B/C)		残事業費 (+10%~-10%)	5.5	~ 6.3	残工期 (+10%~-10%)	5.0	~ 5.9	資産 (-10%~+10%)	5.3	~ 6.5
	全体事業 (B/C)																
残事業費 (+10%~-10%)	5.5	~ 6.3															
残工期 (+10%~-10%)	5.0	~ 5.9															
資産 (-10%~+10%)	5.3	~ 6.5															
事業の効 果等	・平成11年9月台風18号と同規模の高潮に対して、浸水被害を軽減する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成29年9月に学識経験者等による第三者から構成される山口県公共事業評価委員会を開催し、河川整備を「継続」とする対応方針が妥当であると認められた。																

# 江頭川 大規模特定河川事業 位置図

